SEKISUI JUSHI CORPORATION

環境・社会報告書

Environmental & Social Report

2010

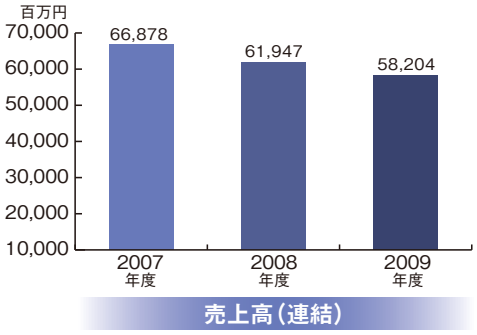
当社は、“地球生きものサポーター”として
国際生物多様性年 国内委員会の活動に
協賛しています。

積水樹脂株式会社

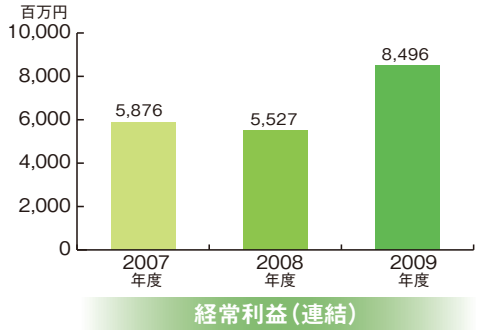
積水樹脂グループは、
価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献します

会社概要（2010年3月31日現在）

社　　名	積水樹脂株式会社	資　本　金	12,234百万円
本店所在地	〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号	売上高（連結）	58,204百万円
		経常利益（連結）	8,496百万円
設立年月日	1954年（昭和29年）11月26日	従業員数（連結）	1,245名
代　表　者	福井 彌一郎（代表取締役社長）	国内連結子会社	23社
U　R　L	http://www.sekisuijushi.co.jp/	海外連結子会社	5社



売上高（連結）



経常利益（連結）

主な事業内容

■ 都市環境関連事業
防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等

■ 産業・生活関連事業
梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等

■ 街路・住建関連事業
歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等

■ その他事業
損害保険代理業他

道夢道
積水樹脂には、大規模試験走路「道夢道」と呼ばれる施設があります。
これは、交通安全製品や景観資材製品を提供するにあたり、製品の信頼性を確かなものとするために、実際の設置条件のもとで実験を行う施設です。(滋賀県蒲生郡竜王町)

編集方針

本報告書は、積水樹脂グループの環境・社会活動についてご報告するとともに、環境・社会活動のさらなる向上をめざし、ステークホルダーのみなさんとコミュニケーションをはかることを目的として発行しています。
また、本報告書は会社案内も兼ねて作成し、積水樹脂グループの理念、事業活動、製品等についてご報告しています。
なお、掲載項目については、環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」を参考にしながら、積水樹脂グループの活動に照らして、重要な項目に絞って報告しています。

環境社会報告書2010での改善点

■ハイライトページ
「環境報告」と「社会性報告」のそれぞれについて、ポイントをまとめたハイライトページを設けました。

■データ編
定量的なデータについては、巻末にデータ編を設けて開示するようにしました。

本報告書の対象

■対象期間
2009年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)
重要事項については、2009年度以前・以降のものも報告しています。

■対象事業所
本報告書の対象事業所は、本社、事業部、6支店、自社4工場、関係会社11社およびこれらの生産事業所内に活動主体がある部門・事業所です。

Contents

積水樹脂グループの概要 …… 1
社長メッセージ …… 3
事業分野別・製品のご紹介 …… 5

環境報告
環境報告 ハイライト …… 7
地球環境調和型製品の取り組み …… 9
CO_2排出量削減の取り組み …… 14
廃棄物排出量削減の取り組み …… 15
環境影響低減の取り組み …… 16
その他の取り組み …… 18
第3次環境3ヶ年計画の実績と総括 … 19
第4次環境3ヶ年計画の策定 …… 20
サイトレポート …… 21

社会性報告
社会性報告 ハイライト …… 25
労働安全衛生活動 …… 27
品質管理活動 …… 28
従業員と社内風土 …… 29
社会貢献活動・コミュニケーション活動 … 31
コンプライアンス・コーポレートガバナンス・リスクマネジメント …… 33

データ編 …… 35

『価値ある製品の創造を通じて“世界の安全・安心”“地球環境の世界中の人々に信頼され、感動を提供し続ける企業グループ』を

～ *Hybrid Value Company* **積水樹脂** ～

代表取締役社長

福井 彌一郎

価値ある製品を提供して社会に貢献する。経営理念の実現こそ、積水樹脂のCSRです。

現代を生きる私たちは、地球温暖化や生物多様性の危機を始めとした様々な環境問題に直面しており、「持続可能な社会」をつくることが大きな課題とされています。

そのようななか、私たち積水樹脂グループは、「価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献」することを経営の理念として掲げ、都市環境、街路住建、産業生活などの幅広い分野で事業を展開しています。

私は、この理念が示すとおり、社会的な課題に対して事業を通じてソリューション（解決策）を提供していくことこそが、当社のCSRの原点であると考えております。これは言い換えれば、昨今の環境負荷低減にむけた世界的な動きは、当社グループにとって大きな「チャンス」と捉えることができるということです。

具体的には、当社はメーカーという立場から、製品の設計・開発から使用・リユース・廃棄までのあらゆる段階で環境に配慮したものづくりや、「安全・あんしんな道づくり、美しい街づくり」へ貢献できる製品の提供などを積極的に進めております。

また、時代・経営環境が変化するなかで、経営理念を補完するべく、当社グループの目指すべき姿を明確化し、変化に即した事業経営を行なうため「経営ビジョン2020」を策定し、「Hybrid Value Company」を目指します。

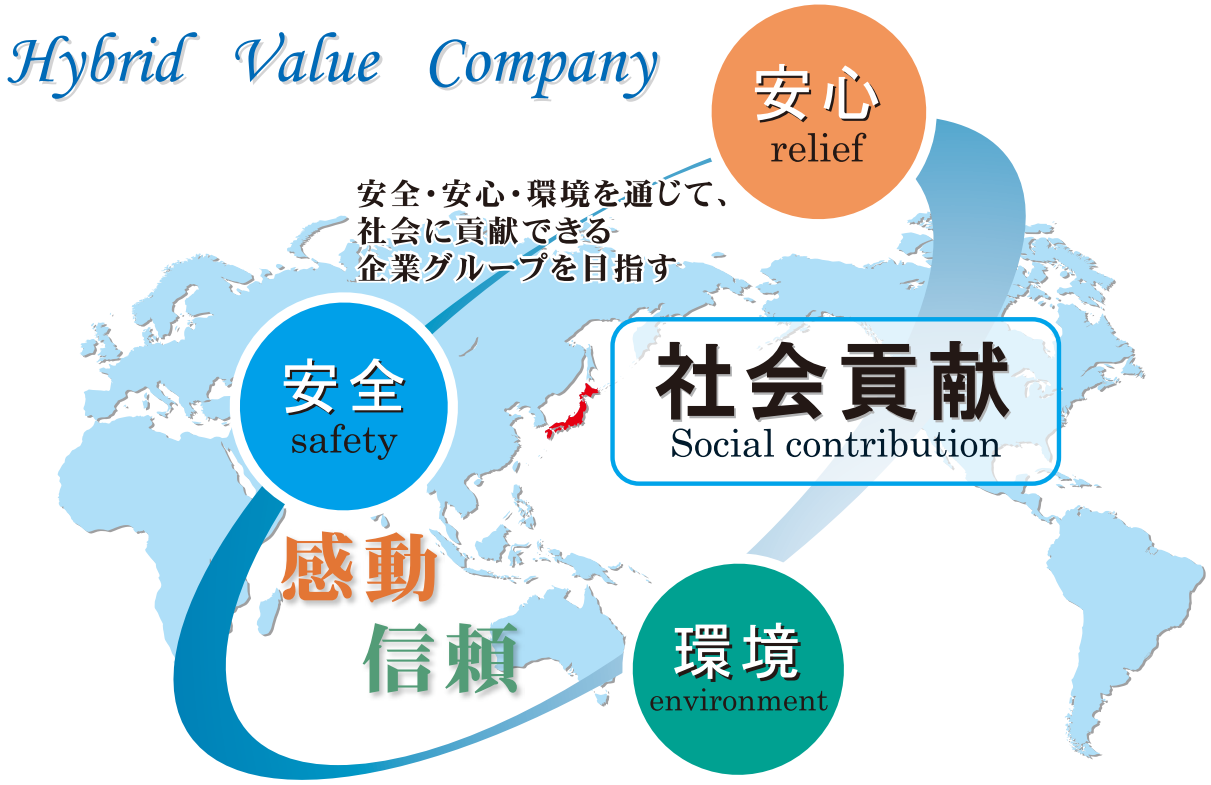
全員参加で、環境負荷低減に取り組みます。

企業が環境問題への責任を果たすためには、事業活動のあらゆる側面において、環境負荷の低減に取り組む必要があると考えています。

そこで、私たちは中期的な活動計画として2007年に第3次環境3カ年計画を策定し、「環境負荷の低減」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。その最終年度である2009年度は、環境調和型製品の売上高比率増加やCO_2削減等の主要な環境パフォーマンス指標において目標以上の成果をあげることができました。

今年度からは、より高い活動目標を掲げた「第4次環境3カ年計画」をスタートし、地球温暖化防止・生物多様性の保全への取り組みをさらに強固なものにしてまいります。

保全”に貢献し、
目指します。



お客様や社会から信頼され続ける企業を目指します。

ものづくりを使命とするメーカーにとって、お客様や社会から信頼を得るためには、製品の品質に妥協は許されません。当社には、大規模試験走路「道夢道」と呼ばれる施設があります。これは、交通安全製品や景観資材製品を提供するにあたり、製品の信頼性を確かなものとするために、実際の設置条件のもとで実験を行う施設であり、このような規模のものは国内でも類を見ないものです。当社の品質に対する「こだわり」を具現化したものと言えるでしょう。

また、当社グループは、役職員全員が高い倫理観を持って行動するために、2007年に「積水樹脂グループ企業行動指針」を制定し全社で共有するとともに、CSR経営の基盤となるマネジメント体制の強化に継続的に取り組んでいます。コーポレートガバナンス体制、内部統制システムの構築に注力しておりますほか、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の徹底をはかっています。特に2009年度は、「積水樹脂グループコンプライアンス解説ハンドブック」を発行し全役職員に配布することで、社内のコンプライアンス意識の醸成に注力しました。このような活動にゴールはないと考え、たゆまぬ努力を続けてまいります。

加えて、社会貢献の一環として、当社は“地球生きものサポーター”として国際生物多様性年国内委員会の活動に協賛しておりますほか、宮崎県の口蹄疫被害への支援として、当社グループ全体で義援金を贈呈させて頂きました。今後も、このような社会貢献活動を一層充実させることで、社会の一員としての責任を適切に果たしてまいる所存です。

さいごに

最後になりましたが、本報告書は、積水樹脂グループの環境および社会的な取り組みの全体像をご紹介するものですが、まだまだ深めていかなければならない課題や改善点も数多くあります。これからも、ステークホルダーの皆様との一層のコミュニケーションを通じて、着実に活動を前進させ、社会に貢献してまいりたいと考えております。

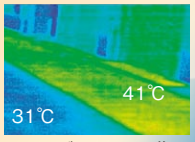
貴重なご意見、ご指導をいただければ幸いに存じます。

「安全・安心・環境保全」をキーワードとして、ゆたかな暮らしをサポートします。

日常生活のあらゆる場面で「安全・安心・環境保全」につながる製品、年齢・世代・国籍を問わず、さまざまな立場にある、全ての人々が安心して暮らせる「環境づくり」に役立つ製品の創造を通じて社会に貢献してまいります。

都市環境関連事業分野

交通環境資材関連製品

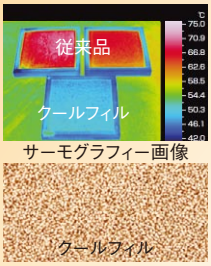


サーモグラフィー画像

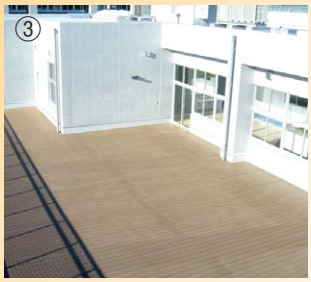
①太陽電池式LED情報板“オプトマーカー”
②歩車道案内サインシリーズ“T型”
③高規格道路用
“透明板”“裏面吸音板”
④車線分離標“ポールコーン”
⑤遮熱カラー舗装材“ジスカラークール”

太陽電池や電子技術、道路周辺の景観や防音・遮音技術を駆使し、ドライバーにとって安全で快適な走行空間づくりに貢献します。

スポーツ・人工木関連製品



サーモグラフィー画像



①ロングパイルモノフィラメント人工芝“ドリームターフ”
と温度抑制チップ“クールフィル”
②人工木材“オレンジウッド”“スーパーオレンジウッド”
③オレンジウッドデッキ材

自然と人間の調和をコンセプトに、廃プラスチックと廃木粉を原料とし、独自の複合成型技術から生まれた新素材“オレンジウッド”。天然芝の良さを限りなく追求し、快適なスポーツ環境を創造する人工芝“ドリームターフ”など、誰もが親しみやすく、使いやすい、高い耐久性を誇る公園施設アイテムをご提供しています。

街路・住建関連事業分野

街路・橋梁関連製品

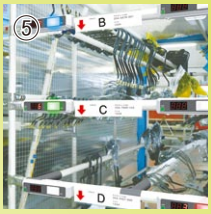
美しい街づくりに貢献する高い意匠性と交通安全製品で培ったノウハウを活用した安全機能。
これからの人中心の道づくりにおけるさまざまなシーンで、歩行者にとって安心できる街路空間づくりに貢献します。

①勾配自在対応型柵“フレックスロープ”
②景観型車両用防護柵“GpL”
③橋梁用ビーム型防護柵“ビューレイル”
④通路シェルター“TS-300R”

産業・生活関連事業分野

産業資材関連製品

①梱包用バンド“ゆうバンド”
②ストレッチフィルム“レスコア”
③ストレッチ包装機
④組立パイプシステム“スペーシア”
⑤デジタルピッキングシステム“キャップアイシステム”



リアルタイムのレスポンスが要求されるお客様のニーズに、国内外でのトップシェアを占めるPPバンドをはじめ、多彩な物流・包装資材を品揃えし、また、自動梱包機や包装機、ピッキング支援装置など、物流の総合メーカーとして貢献します。

生活・緑関連製品

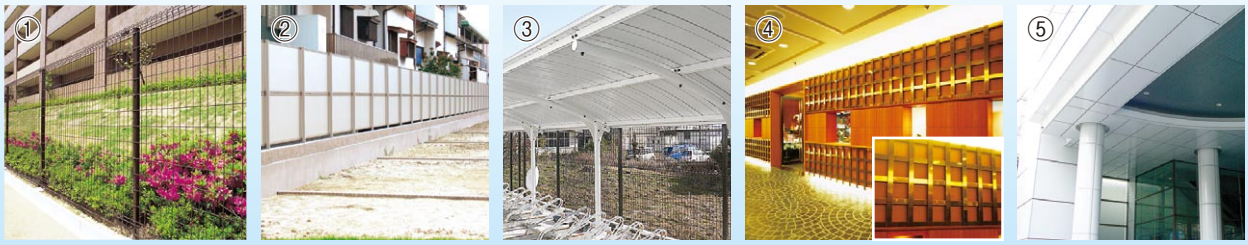
①多機能ものほしスタンド“プレミアムグレーシリーズ”
②ドア収納キット“kanga（カンガ）”
③農園芸用支柱“若竹”
④農園芸用トンネル支柱“若竹”

人にやさしく快適で便利な製品、斬新で新しいデザイン…。創意工夫や想像力を駆使した生活用品で、豊かなライフスタイルづくりに貢献します。また、農業・園芸関連製品では、支柱やハウス資材など、工夫やアイデアを盛り込んだ製品で省力化と環境緑化に大きく貢献します。

住建材関連製品

景観に調和するシンプルなデザイン、隣地からの騒音など住環境を取り巻く諸問題解決にも貢献する高機能製品を生み出しています。また、ラミネート技術と樹脂配合技術から生まれ、軽さ、強さを実現した独自マテリアル“メタカラー”“プラメタル”。建築内外装に幅広く活用いただき、売り場などの空間を美しく演出しています。

①外構メッシュフェンス“G10”
②防音めかくし塀“PS-5型”
③サイクルシェルター“GR”シリーズ
④金属・樹脂複合建材“メタカラー”
⑤金属・樹脂積層複合板“プラメタル”



環境報告

地球のために。
次世代の子供たちのために。

積水樹脂グループは、持続可能な発展にむけてソーラー製品など環境調和型製品の開発及びCO_2排出量削減等のものづくりにおける環境配慮、環境保全、環境教育などの取り組みを推進します。

環境経営理念

我々は、かけがえのない母なる「地球」を、環境破壊・資源枯渇等、地球環境問題から保護することを最重要課題と認識し、地球に優しい環境調和型製品・事業行動を通じて「地球と人類の永続的調和」及び「人間性豊かな生活環境づくり」に貢献します。

環境経営方針

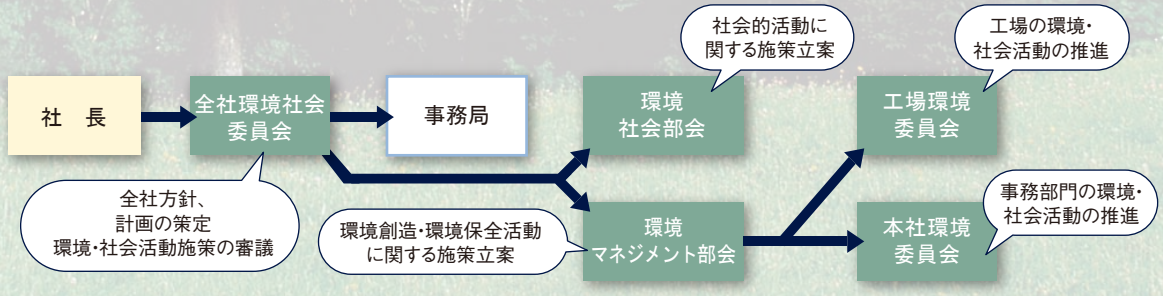
「資源は節減・循環、廃棄はゼロ、環境は改善・保全」

1. 地球環境に対し、「廃棄はゼロ、環境は改善・保全」を通じて社会的責任を果たします。
2. 地球環境調和型製品の開発を通じて、「資源は節減・循環」に貢献します。

推進体制

これまでの環境活動にあわせて社会的活動を総合的に推進するため、環境マネジメント部会において環境創造・環境保全活動に関する施策を、環境社会部会において社会的活動に関する施策を立案する体制としています。

立案された施策は全社環境社会委員会に付議されて審議決定され、施策は各事業所に伝達されて推進実行されます。



グループ一丸となって環境活動に取り組んだ結果、計画を大きく上回る成果をあげることができました。

2009年度環境活動の取り組み

2009年単年度の実績としては、全26項目中24項目（※）において目標を達成いたしました。
（※目標未達項目は2009年度に目標値を上方修正した項目であり、3ヵ年の目標値は全て達成しています。）

地球環境調和型製品の取り組み

【2009年度目標】
新製品比率…18%
新製品数…250件

【2009年度実績】
新製品比率…22.7%
新製品数…267件

詳細報告：9ページ

CO_2排出量削減の取り組み

【2009年度目標/2005年度比】
CO_2排出量原単位…16%削減
エネルギー使用量原単位…11%削減

【2009年度実績/2005年度比】
CO_2排出量原単位…19.9%削減
エネルギー使用量原単位…15.9%削減

詳細報告：14ページ

廃棄物排出量削減の取り組み

【2009年度目標/2005年度比】
廃棄物発生量原単位…40%削減

【2009年度実績/2005年度比】
廃棄物発生量原単位…49.8%削減

詳細報告：15ページ

環境影響低減の取り組み

化学物質の適性管理
製品の開発から廃棄までのライフサイクルにわたった化学物質の管理削減を推進しています。

リサイクルの取り組み
使用済み製品の回収・リサイクルの取り組み（広域認定制度の活用）を推進しています。

詳細報告：16ページ

第3次環境3ヵ年計画（2007～2009年度）の実績と総括

第3次環境3ヵ年計画における実績総括としては、全26項目全てにおいて目標を達成することができました。
その中でも生産時のCO_2排出量原単位は2005年度対比で19.9%の削減、廃棄物発生量原単位は2005年度対比で49.8%の削減と当初目標を大きく上回って達成することができました。

計画達成結果「全26項目すべてにおいて目標を達成」

詳細報告：19ページ

データ編：第3次環境3ヵ年計画実績と総括の詳細は37ページ

第4次環境3ヵ年計画（2010～2012年度）の策定

地球環境調和型製品の売上拡大
目標:地球環境調和型製品の売上比率を35%以上

CO_2排出量の削減
目標:CO_2排出量を原単位で21.5%以上削減（2005年度比）

廃棄物排出量の削減
目標:廃棄物排出量を総量で50%以上、原単位で43%以上削減（2005年度比）

化学物質削減
目標:PRTR法に基づく化学物質排出・移動量を15%以上削減（2008年度比）

詳細報告:20ページ

環境に配慮したものづくりを積極的に進めています。

積水樹脂は、製品の設計・開発から使用・廃棄までのあらゆる段階で環境に配慮した地球環境調和型製品を通して、環境負荷の低減に取り組んでいます。

地球環境調和型製品とは

社内基準を満たす、環境面で有利な製品です

積水樹脂が考える地球環境調和型製品は、設計・使用・廃棄（リサイクル）の段階、もしくはその他の項目に対して自社で定めた基準を満たす、環境面で有利な製品をいいます。

地球環境調和型製品の基準

地球環境調和型製品は次のいずれかの社内基準を満たします。

- 製品のライフサイクルのいずれかの段階において環境負荷を低減させるように設計された製品
- エコマーク認定基準に適合した製品
- 納入先が指定する環境基準を満足するように設計された製品

地球環境調和型製品の製品売上高比率と製品数

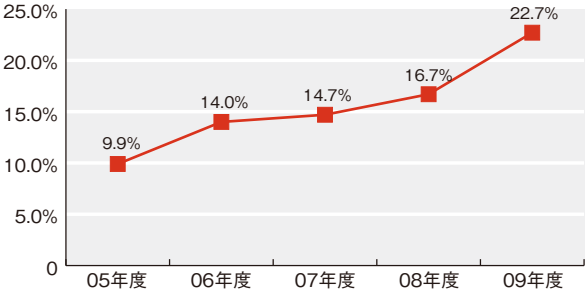
売上高比率が22.7%となり、目標を達成しました

2009年度は、地球環境調和型製品の売上高比率18%を目標に製品の開発・販売を進めてまいりました。太陽電池製品やリサイクル原料を活用した製品の拡大により、当初の目標を大きく上回ることができました。

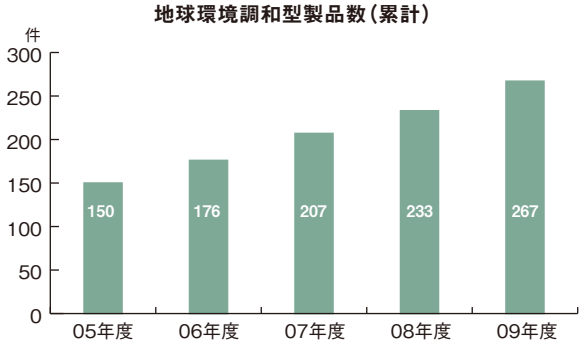
製品数（累計）が267件となり目標を達成しました

2009年度の目標は、地球環境調和型製品数250件（当初は230件）でした。実績としては267件で、目標を達成することができましたが、さらなる環境製品の拡大に向けて取り組みを進めています。

地球環境調和型製品の製品売上高比率



地球環境調和型製品数（累計）



地球環境調和型製品の製品売上比率は、以下の式により算出します。

$$\text{地球環境調和型製品の売上高比率} = \frac{\text{地球環境調和型製品売上高（※1）}}{\text{製品売上高（※2）}}$$

（※1）02年度以降認定された地球環境調和型製品の当該年度の売上高
（※2）当該年度の製品売上高合計

再生材の利用

オレンジウッドベンチ

オレンジウッドデッキ

テンダーウッド柵

スーパーオレンジウッド高欄

ロングパイル人工芝
（ドリームターフ）

車止め
（DK-5）

再生梱包バンド
（エコリターン）

農園芸用支柱
（若竹）

ノンクロムタイプ塗料の採用

アルミ樹脂複合板
（プラメタル・アートパネル・ビルガード・FRシリーズなど）

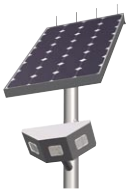
ストック活用

高欄
（ビューレイル）

使用材料削減

ストレッチフィルム
（レスコア）

クリーンエネルギー活用


ソーラー照明灯
（ソーラーライトSLV）

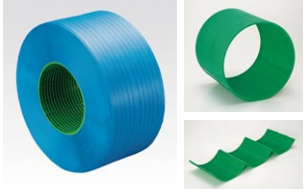
ソーラー表示灯
（ワイドフラッシュ）

生産工程での環境負荷低減

勾配対応柵
（フレックスロープ）

パネル部材の無溶接化

リユース・使用材料削減


リターナブルコア
（ゆうバンド）

機能付加による環境負荷の低減

遮音効果
（薄型低層遮音壁）

NOx削減効果
（NOx削減防音壁）

防音効果
（防音めかくし塀）

都市環境関連事業分野

それぞれ方向調整が可能です。

ソーラー式自発光障害物表示灯 ワイドフラッシュ

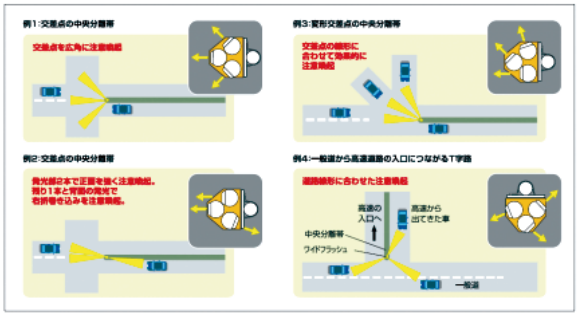
クリーンエネルギー活用

発光部の可動調整機能がついた、24時間発光の中央分離帯向けソーラー式注意喚起灯です。

- 環境にやさしい太陽電池式で24時間発光製品です。
- 設置道路線形にあわせて、発光部の光軸と発光パターン調整が可能です。
- 薄暮時に優れた視認性を発揮する蛍光黄緑反射体を装備しています。
- 巻込み事故（人身・施設物損）抑止に効果的な背面LEDを配置しています。

■背面LED

■設備用途例



デッキ

人工木材 オレンジウッド

再生材の利用

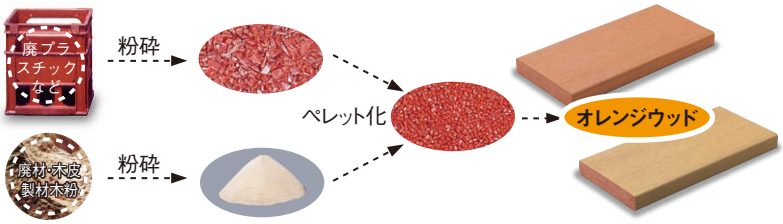
天然木のやさしさと、木をしのぐ耐久性が環境との調和を保ちます。

- 水に強く、吸水がほとんどない事から、腐朽しにくい素材です。屋外で長い間安全にご使用いただけます。
- 木工具での切断や穴あけ加工が可能です。二次製品のため天然木材のような性能のばらつきが少ない素材です。
- 紫外線に強く色あせしにくい素材です。

フェンス

パーゴラ・ベンチ

■リサイクルの流れ



街路・住建関連事業分野

ソーラー照明灯 SLV

クリーンエネルギー活用

より明るく、より広い設置間隔を実現! コストパフォーマンスも向上したソーラー照明灯です。

●最大点灯14時間（フル点灯10時間）業界トップクラスの性能を実現

セル変換効率に優れた「高効率ソーラーパネル」と「新型大光量LED」の組合せに、高効率に発光させるプログラミングで常夜灯化を実現しました。

●従来品比で照度約2.5倍（※1）、設置間隔約2倍（※2）にアップ。防犯灯設置基準Aクラス準拠可能です（※3）。

（※1）：当社測定（実測値）です。
（※2）：当社製品（SLH1タイプ）との比較です。
（※3）：設置間隔、道路幅員の条件提示が必要です。

自動車のヘッドランプで培われた配光制御技術で、コンパクトでもワイドに照射するLEDユニットを採用。

【照度の新旧比較】	当社従来品（SLH1）	約2.5倍アップ!	SLV
実測値	12.6 Lx	→	31.2 Lx
保守率0.7	8.8 Lx	→	21.8 Lx

●従来品では設置が限定された日本海側地域へも設置いただけます。

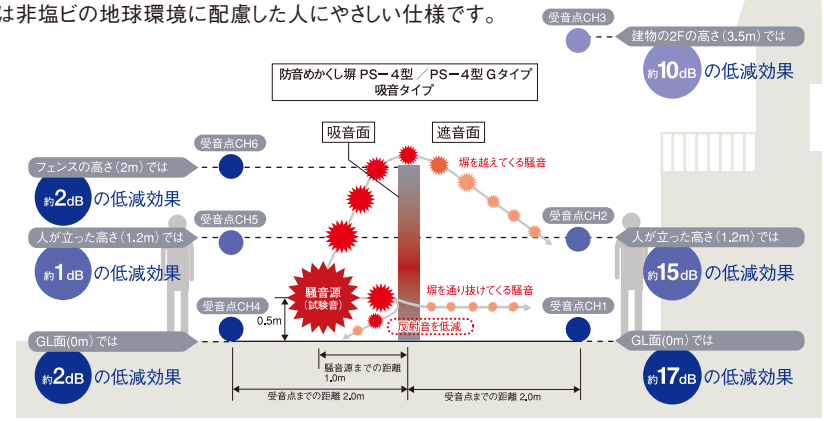
防音めかくし塀 PS-4型(吸音タイプ)

国土交通省：新技術情報提供システム NETIS 登録製品 登録番号：KK-100002-A 防音めかくし塀PS-4型(吸音タイプ)

環境保全/軽量化/使用材料削減

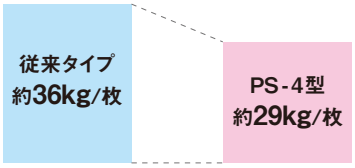
遮音タイプに吸音性能をプラス。表裏感の少ない固定柱タイプで、戸建・集合住宅・コンビニエンスストアや工場などの隣地境界の騒音対策に最適です。

- 従来の両面施工を見直し、片側から施工できる取付構造とすることで施工性と現場対応性の向上を図りました。
- 施工性には何より「軽さ」が基本。アルミ枠の採用、その他構成部材の見直しにより大幅な軽量化を実現しました。
- パネル中間層には、リサイクル可能な多孔質樹脂を採用しています。また、支柱や金具への塗装は非塩ビの地球環境に配慮した人にやさしい仕様です。



※音源：ピンクノイズ（試験用の雑音で、テレビの放送が終わった時の音と同じです。）

■大幅な軽量化を実現



従来比約20%軽量化

※1m×2mパネルで算出

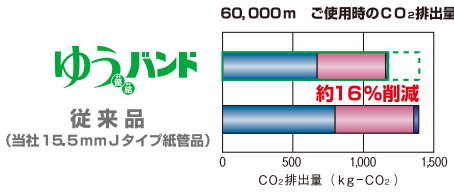
産業・生活関連事業分野

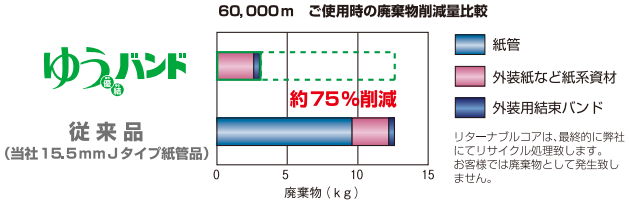
ゆうバンド

環境保全/軽量化/使用材料削減

手に優しく、開梱後のバンドもかさばらない全く新しいタイプの自動梱包機用バンドです

- やわらかく手にも荷物にも優しい、全く新しいタイプのPPバンドです。
- バンド特有の反発を抑えている為、開梱後のかさばるバンドのゴミも結んで廃棄できます。
- 長尺巻き仕様によりバンド交換頻度が低減、作業効率がアップします。
- エコ設計により「CO_2排出量」を約16%削減(当社15.5mmJタイプと15mmゆうとの比較)
- リターナブルコア採用と長尺巻化によって、ご使用後の廃棄物（外装紙・紙管など）が約75%削減できます。（当社15.5mmJタイプと15mmゆうとの比較）





リターナブルコアは、最終的に弊社にてリサイクル処理致します。お客様では廃棄物として発生致しません。

農園芸用支柱・若竹

農園芸用ECO支柱 若竹・若節竹・トンネル支柱

農園芸用トンネル支柱

再生材の利用

再生原料配合の被覆原料を使用した環境配慮型農園芸用支柱です。

- 再生原料配合の被覆原料を使用しています。
- 包装ラベル簡素化による省資源化しています。
- 当社独自の水密キャップ採用で腐食に強く、耐久性に優れます。

地球環境調和型製品・施工事例のご紹介

再生材の利用

再生材の利用と優れた耐久性による環境負荷低減

優れた耐久性で空間ニーズに応える人工木材により魅力ある素材空間をコーディネートしています。
（オレンジウッド／スーパーオレンジウッド：東京都港区）

再生材の利用による環境負荷低減

再生ゴムチップを利用して、より天然芝の性能に近づけた人工芝です。2面のグラウンドに採用されているショックパッドは、選手の足首・膝などにかかる負担を軽減し、怪我防止や疲労軽減に貢献します。
（ドリームターフ：堺市立サッカーナショナルトレーニングセンター）

ストックの活用

補修後

補修前

ストック活用型更新でライフサイクルコストの削減

既存ストックに対して、できるだけ少ないコストで機能を高度化する「ストック活用型更新」により、橋梁のライフサイクルコストの削減と長寿命化により、環境負荷低減に貢献しました。
（ビューレイル：滋賀県）

緑　化

修景と緑化の両立

背景・建物のウッディなイメージとの組合せで修景と緑化を両立させています。
（スポット緑化：大阪府摂津市）

機能付加による環境負荷の低減

騒音低減効果による沿道環境対策

車両通行騒音が響きやすい環境でも、高架裏面に設置する裏面吸音板が効率的に騒音を吸収し、周辺環境への影響を抑えます。
（裏面吸音板：第二京阪道路）

高架道路における日照対策

高架高さが高くなることにより、従来型では不足する屈折角度を、新型のレンズ形状により日照範囲を広く確保しています。
（新型レンズ板：静岡県静岡市葵区付近）

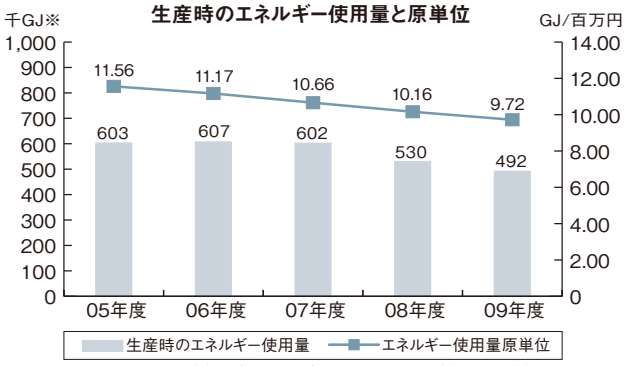
エネルギー使用量・CO_2排出量の削減への取り組みを進めています。

生産時のエネルギー使用量原単位にて15.9%(2005年度比)削減。
2009年度目標を達成いたしました。

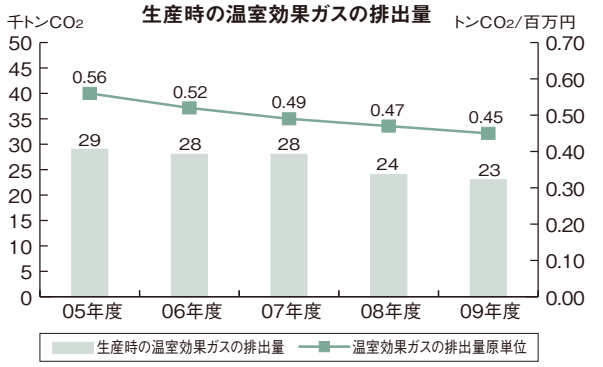
生産時のエネルギー使用量の削減、CO_2排出量削減への取り組み

エネルギー使用量原単位を15.9%削減 CO_2排出量原単位を19.9%削減し、目標を達成することができました。

生産プロセスの改善、空調設備・照明装置・コンプレッサーのインバータ化、運転条件適性管理等の取り組みにより、生産時のエネルギー使用量の削減・CO_2排出量の削減に取り組みました。
生産時のエネルギー使用量は原単位で2005年度比11%削減の目標に対して、15.9%削減することができ、目標を達成できました。また、総量においても、2005年度よりも約110,000GJ削減できました。
生産時のCO_2排出量は原単位で2005年度比16%削減の目標に対し、19.9%削減することができ、目標を達成できました。また、総量においても、2005年度よりも約6,000トン-CO_2削減できました。
今後も、更なるCO_2削減をはかっていきます。



※エネルギーの単位:GJ(ギガジュール)はエネルギーを熱量に換算した時の単位です。



物流におけるエネルギー使用量削減への取り組み

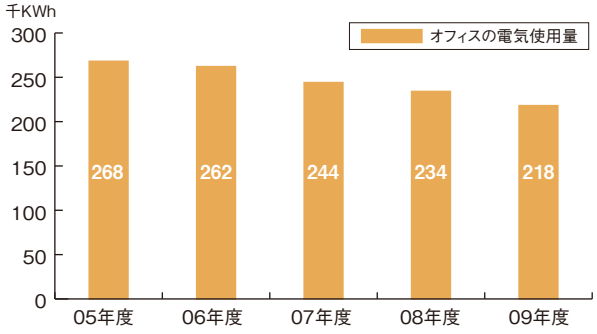
エネルギー使用量原単位を8.9%削減しました。

積水樹脂は、製品輸送における環境負荷の低減を重要な課題の一つとしてとらえ、運送業者の協力を得ながら、輸送の効率化に取り組んでいます。
エネルギーの使用の合理化に関する判断基準を遵守し、更に物流のCO_2排出量の削減をはかるため、モーダルシフトの促進、積載効率の向上、配送拠点の活用による幹線輸送の効率化、アイドリングストップの推進など継続的に取り組みます。
2009年度の目標はエネルギー使用量原単位を2006年度比10%以上削減でしたが、実績は8.9%削減で目標を達成できませんでした。2010年度は更なる取り組みの推進を進めます。

オフィスにおける電気使用量削減への取り組み

電気使用量を18.8%削減し、目標を達成することができました。

オフィス部門では冷房温度適性設定、昼休みの消灯、離席時のディスプレイ・パソコン電源OFF、クールビズなどの省エネ活動を推進し、2009年度目標の電気使用量2005年度比13%削減に対して、18.8%削減することができました。
また、CO_2排出量は、2005年度比で18.3%削減することができました。



廃棄物削減への取り組みを進めています。

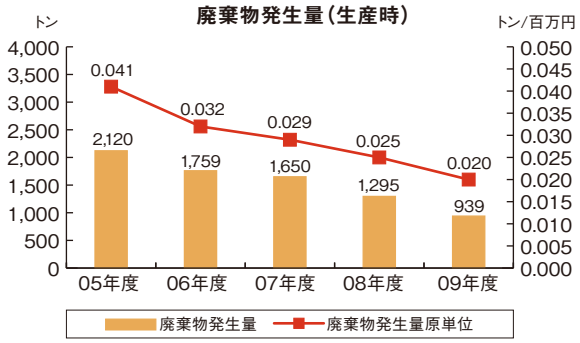
生産時における廃棄物発生量を原単位で49.8%削減。
2009年度の目標であった40%に対して大幅に削減することができました。

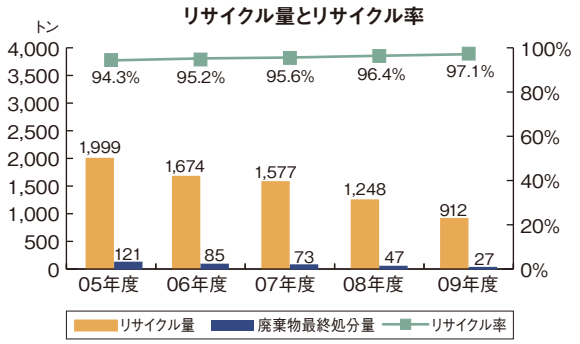
生産事業所における廃棄物削減の取り組み

廃棄物発生量原単位を49.8%削減し、目標を達成することができました。

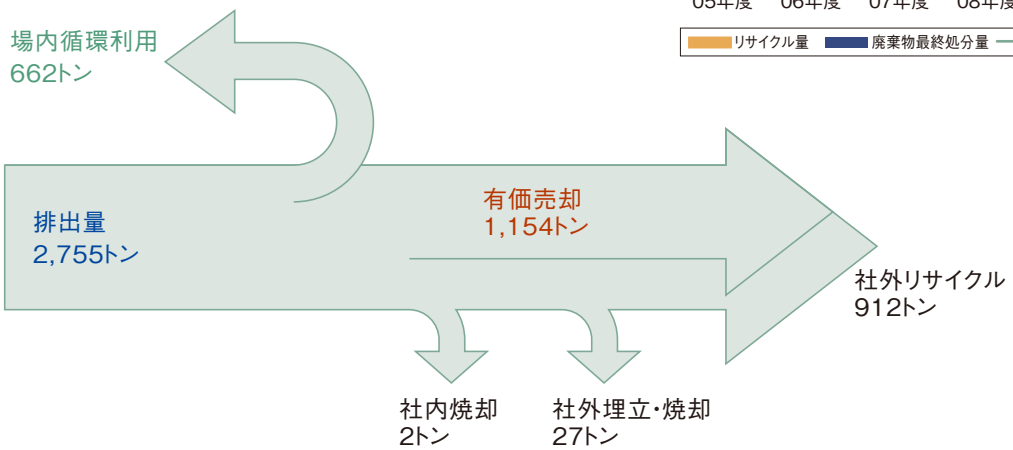
各生産事業所におけるロス品の場内再利用、良品率、歩留まり改善、有価物売却推進等への取り組みにより、廃棄物発生量を大幅に削減できました。

2009年度目標は廃棄物発生量原単位で2005年度比40%削減に対して、実績は49.8%削減し目標を達成できました。また、総量においても、2005年度よりも1,181トン削減できました。さらにリサイクル率も2005年より、2.8ポイント向上しました。





2010年度より有価売却分も
削減目標の対象として
取り組みを推進いたします。

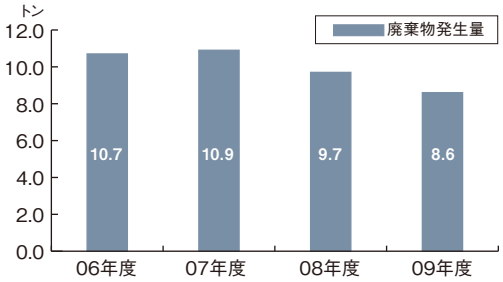


オフィスにおける廃棄物削減の取り組み

廃棄物発生量を19.7%削減しました。

オフィスで発生する廃棄物の分別の徹底、紙資源の節約等の対策を推進しました。その結果、2009年度目標の廃棄物発生量2006年度比10%削減に対して、19.7%削減することができました。

使用済みコピー用紙の裏面利用、両面印刷、集約印刷、特に会議におけるペーパーレスの推進により、コピー用紙使用量を2005年度より33.8%削減することができました。



排出削減の取り組みや原材料の変更により化学物質による環境影響の低減に努めています。

2009年度のPRTR対象化学物質排出量・移動量

PRTR法(※1)に基づく対象物質排出量・移動量の集計結果は以下のとおりでした。

化学物質の削減については、各生産事業所にて目標を設定して取り組みを進めています。

6価クロムや鉛などは、ノンクロムタイプの原材料への切り替え、無鉛顔料への切替などにより、削減を進めています。

PRTR対象化学物質名	単位	2009年度実績						
		取扱量	排出量			移動量		場内無害化(※2)
			大気への排出	公共用水域への排出	当該事業所における土壌への排出	下水道への排水の移動	廃棄物の当該事業所の外への移動	
4,4'-イソプロピリデンジフェノールと1-クロロ-2,3-エポキシプロパンの重縮合物	トン	54.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
エチルベンゼン	トン	23.1	2.4	0.0	0.0	0.0	2.0	18.6
キシレン	トン	24.9	4.5	0.0	0.0	0.0	1.7	18.6
6価クロム化合物	トン	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	トン	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,3,5-トリメチルベンゼン	トン	3.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	2.8
トルエン	トン	14.5	6.6	0.0	0.0	0.0	7.4	0.4
鉛及びその化合物	トン	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	トン	2.5	2.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
合　計	トン	134.7	16.3	0.0	0.0	0.0	11.5	40.4

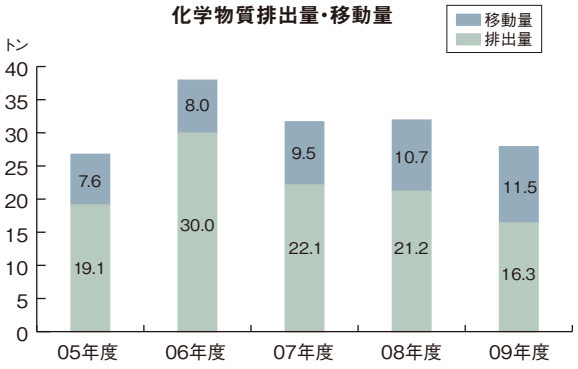
年間取扱量が全社合計で0.5トン以上のPRTR対象物質について記載

(※1)PRTR法

PRTR法とは正式名称を「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」といいます。人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について環境中への排出量及び廃棄物に含まれての移動量を事業者が自ら把握して、行政に報告し、さらに行政は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量・移動量を集計・公表する制度です。

(※2)場内無害化

製造プロセスにて発生した溶剤ガスを燃焼分解し無害化したものです



化学物質削減への取り組み

2010年度の進め方

化学物質の適性管理・削減のために、製品の開発から廃棄までのライフサイクルにわたって化学物質の管理削減に取り組む仕組みを構築し、推進していきます。

また、自主的な目標を定めて環境影響の低減に努めていきます。

使用済製品の回収・リサイクルに取り組んでいます。

積水樹脂グループは、一部の製品で広域認定制度（※1）の認定を取得し、使用済製品の回収・リサイクルに取り組み、限られた資源を有効に活用するとともに、CO_2の削減に貢献しています。

広域認定制度を取得しています

使用済の樹脂製視線誘導標を25トン回収・再生しました

積水樹脂は、資源の有効利用・廃棄物削減のため、当社独自素材であるジスロンパイプを使用した樹脂製視線誘導標（デリニェーター・スノーポール）について広域認定制度の認定を取得しています。
（認定日:平成20年6月12日、認定番号:第145号）

広域認定制度に基づくリサイクルシステムを構築し、使用後廃棄処理されるものを、再度原料として活用するクローズド・マテリアルリサイクルに取り組んでいます。

2009年度は、使用済製品を約25トン回収し、約20トンの再生原料が得られました。

CO_2排出量削減にも貢献しています

使用済製品の回収から再生原料化の過程で発生するCO_2は、バージン原料製造（資源採掘・採取から原料製造）の過程で発生するCO_2の約半分です。

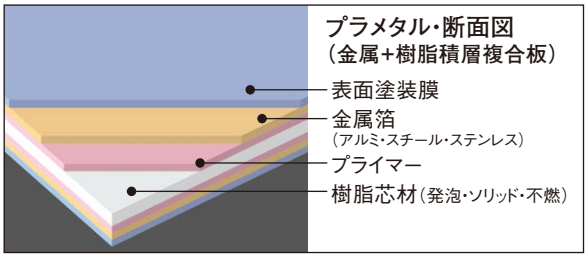
クローズド・マテリアルリサイクルを実践することで、CO_2排出量削減にも貢献できました。

積水樹脂プラメタル株式会社で広域認定を取得しました

積水樹脂プラメタル株式会社で、金属樹脂複合板（パネル製品含む）について広域認定制度の認定を取得しました。
（認定日:平成22年3月26日、認定番号:第184号）

金属樹脂複合板は、金属箔と芯材（樹脂板）の積層構造になっています。複合材のためリサイクルが困難であり、多くは焼却または埋立処分されていました。

広域認定制度を運用することで使用済製品の回収を行い、金属箔と樹脂に分離させ、再度金属樹脂複合板の芯材原料として使用できるリサイクルシステムを実践していきます。



アフィラウォール

防音パネル

（※1）広域認定制度
製品が廃棄物となったものであって、当該廃棄物の処理を当該製品の製造、加工、販売等の事業を行う者が広域に行うことにより、当該廃棄物の減量その他その適正な処理が確保されることを目的として、廃棄物処理業に関する法制度の基本である地方公共団体毎の許可を不要とする特例制度。

生物多様性の取り組み

国際生物多様性年国内委員会の活動への協賛

当社グループは、地球生きものサポーター(※1)として国際生物多様性年 国内委員会(※2)の活動に協賛しています。

2010年 国際生物多様性年

(※1)「地球生きものサポーター」
「地球生きものサポーター」とは、「国際生物多様性年 国内委員会」の各種事業に協賛する団体のことです。

(※2)「国際生物多様性年 国内委員会」
本年(2010年)は、国際連合が定めた「国際生物多様性年」であり、国連加盟各国で様々な国家的な委員会が組織され、生物多様性の保全と持続可能な利用についての活動を進めています。日本でも、環境省が「国際生物多様性年国内委員会」を2010年1月に設立し取り組みを進めています。

積水樹脂産商のFSC認証の取得

積水樹脂産商株式会社では、積水樹脂グループのカタログやチラシ、名刺などの印刷を行っています。
2009年9月に、環境への取り組みとしてFSC認証(※3)の取得を行い、「環境・社会報告書2009」は自社FSC認証により制作いたしました。
今後も、環境・社会報告書やカタログ、チラシ、名刺などへのFSC認証紙の活用を進めていきます。

(※3)FSC認証制度
適切な森林管理が行われていることを認証する「森林管理の認証(FM認証)」と森林管理の認証を受けた森林からの木材・木材製品であることを認証する「加工・流通過程の管理の認証(CoC認証)」の2種類の認証制度です。NPOであるFSC(Forest Stewardship Council:森林管理協議会)が運営する国際的な制度です。

ビオトープ

当社滋賀工場では、生物多様性の取り組みとして、工場敷地内にビオトープを作っています。
ビオトープでは、トノサマガエルやトンボなどが観察できます。
また、竜王鏡製造所の敷地内では、ハッチョウトンボも見ることが出来ます。
これからも継続して、これらの生き物を保護し共存を続けていきます。

竜王鏡ビオトープ

トノサマガエル
気象庁が全国で実施している生物季節観測の対象となっているトノサマガエルは、水田の減少や、化学肥料などで餌となる昆虫やカエル自体が死んでしまうことが原因で、各地でその姿を確実に減らしています。

ハッチョウトンボ
日本一小さなトンボ(体長20mm)です。環境庁で全国一律に定めた「指標昆虫」10種のうちの1種で、都道府県や市町村によっては天然記念物として指定されている貴重なトンボです。

その他

環境創造・環境保全活動のあゆみ

1998年に制定した「環境経営理念」・「環境経営方針」に基づき、環境への取り組みを推進してまいりました。
2009年度は、グループ会社の積水樹脂産商がFSC認証を取得いたしました。

データ編:環境創造・環境保全活動年表は35ページ

環境へのかかわり

事業活動におけるエネルギー、原材料などの「インプット」、そして環境への排出量や廃棄物などの「アウトプット」をマテリアルバランスの考えにもとづき環境会計の中で集計しています。

データ編:マテリアルバランスは41ページ

環境会計

環境保全活動に要した費用、それから得た環境保全効果とそれにともなう経済効果を定量的に把握して評価し、より効率的な環境保全活動の推進をはかっています。

データ編:2009年度実績の詳細は36ページ

第3次環境3ヵ年計画の実績と総括

第3次環境3ヵ年計画における実績総括としては、全26項目全てにおいて目標を達成することができました。

データ編：第3次環境3ヵ年計画実績と総括の詳細は37ページ

第3次環境3ヵ年計画（2007年～2009年度）の成果

生産時のCO_2排出量原単位は2005年度対比で19.9%の削減、廃棄物発生量原単位は2005年度対比で49.8%の削減と当初目標を大きく上回って達成することができました。

◎：達成率100%以上　○：達成率95%以上　△：達成率75%以上　×：達成率75%以下

取組みの項目				2007～2009年度 目標	第3次環境3ヵ年計画 成果	評価
環境マネジメント	環境マネジメント体制の拡大		生産部門	自社工場・主要生産関係会社のISO14001認証を継続する その他の関係会社において環境マネジメントを継続する	自社工場・主要生産関係会社のISO14001認証更新完了。 サンエイポリマーにおいて、ISO14001構築完了。産商はFSC認証取得。	◎
			オフィス部門	本社・事業部部門のISO14001認証を継続する 支店において環境マネジメントを継続する	本社・事業部部門のISO14001認証を継続 支店において環境マネジメントを継続	◎
	社内監査			監査のレベルアップ	生産関係会社7社の監査実施	◎
環境創造	地球環境調和型製品	地球環境調和型製品比率		地球環境調和型製品の製品売上高比率を18%にする	地球環境調和型製品の製品売上高比率22.7%	◎
		地球環境調和型製品数		地球環境調和型製品数を230件にする	地球環境調和型製品数は267件	◎
		LCA		対象製品の拡大	対象製品を拡大して実施中	◎
環境保全	生産部門の取組	温暖化防止	エネルギー	生産時のエネルギー使用量を原単位で2005年度比7%削減する	生産時のエネルギー使用量（原単位）は05年度比15.9%削減	◎
			生産時のCO_2排出量	生産時のCO_2排出量を原単位で2005年度比7%削減する	生産時のCO_2排出量（原単位）は05年度比19.9%削減	◎
		廃棄物削減	ゼロエミッション	＜2007年度以前ゼロエミッション達成事業所＞ゼロエミッションの維持	＜ゼロエミッション達成事業所＞ ゼロエミッションの維持継続中	◎
				＜2007年度以降ゼロエミッション達成事業所＞ゼロエミッションの維持	＜ゼロエミッション達成事業所＞ ゼロエミッションの維持継続中	◎
			廃棄物発生量	廃棄物発生量を原単位で2005年度比6%削減する	廃棄物発生量（原単位）は05年度比49.8%削減	◎
		グリーン調達		グリーン調達基準の運用拡大。 調達先とのパートナーシップ継続	グリーン調達基準の運用継続 化学物質管理データベース 対象製品拡大	◎
		化学物質削減		推進継続	推進継続	◎
	オフィス部門の取組	温暖化防止	電気使用量	本社・事業部部門の電気使用量を2005年度比5%削減する	本社・事業部部門の電気使用量は05年度比18.8%削減	◎
			CO_2排出量	本社・事業部部門のCO_2排出量を2005年度比5%削減する	本社・事業部部門のCO_2排出量は05年度比18.3%削減	◎
		廃棄物削減	ゼロエミッション	本社・事業部部門のゼロエミッションの維持	本社・事業部部門のゼロエミッションの維持継続中	◎
			廃棄物発生量	本社・事業部部門の廃棄物発生量を2006年度比6%削減する	本社・事業部部門の廃棄物発生量は06年度比19.7%削減	◎
		コピー用紙使用量		本社・事業部部門のコピー用紙使用量を総量で2005年度比25%削減する	本社・事業部部門のコピー用紙使用量は05年度比33.8%削減	◎
		グリーン購入（事務用品）		グリーン購入率（事務用品）を100%にする	本社・事業部部門のグリーン購入率（事務用品）100%	◎
		低排出ガス自動車（ハイブリット車含む）		17年度基準の低排出ガス自動車導入率を80%にする	17年度基準の低排出ガス自動車導入率は79.4%	○
	物流部門の取組	温暖化防止	省エネルギー	物流に関するエネルギー使用量を原単位で2006年度比3%削減する	物流に関するエネルギー使用量（原単位）は06年度比8.9%削減	◎
			CO_2排出量の削減	物流に関するCO_2排出量を原単位で2006年度比3%削減する	物流に関するCO_2排出量（原単位）は06年度比8.9%削減	◎
環境コミュニケーション	環境・社会報告書、サイトレポート			開示内容の充実、サイトレポート発行の拡大継続	開示内容の充実継続中、サイトレポート発行の拡大継続中	◎
	外部との環境コミュニケーションの拡大		展示会・工場見学会	展示会への出展・工場見学会の充実・拡大継続	展示会への出展・工場見学会の充実・拡大継続中	◎
			地域とのコミュニケーション	地域の行事への参加、協賛の拡大継続	地域の行事への参加、協賛の拡大継続中	◎
環境教育	イントラネット			イントラネット活用拡大継続	イントラネット活用拡大継続中	◎

第4次環境3ヵ年計画(2010～2012年度)

地球温暖化防止・生物多様性の保全への取り組みを積水樹脂グループ一丸となって推進していきます。

取組みの項目				2012年度目標(3ヵ年)
事業・製品による環境貢献		地球環境調和型製品の拡大	地球環境調和型製品の売上拡大	地球環境調和型製品の売上高比率を35%以上
			地球環境調和型製品の開発促進	新製品における地球環境調和型製品比率を40%以上
				地球環境調和型新製品数　40件／年以上
事業活動における環境負荷の低減	温室効果ガス排出の削減	活動ごとのCO_2排出量削減	国内生産事業所(関係会社含む)	CO_2排出量を原単位で2005年度比21.5%以上削減
			国内オフィス(支店営業所)	CO_2排出量を2005年度比20%以上削減
			営業車(関係会社含む)	エコカー・ハイブリットカーの導入率100%
			海外生産事業所	2011年に目標設定
		省エネルギーの推進	国内生産事業所(関係会社含む)	エネルギー使用量の生産量原単位を2005年度比19%以上削減
			国内輸送時	エネルギー使用量原単位を2005年度比20%以上削減
	資源の有効活用	廃棄物削減	国内生産事業所(関係会社含む)	廃棄物排出量を2005年度比50%以上削減(場内リサイクル除く、有価含む)
				廃棄物排出量を原単位で2005年度比43%以上削減(場内リサイクル除く、有価含む)
			国内オフィス(支店営業所含む)	コピー用紙使用量を2005年度比35%以上削減
			海外生産事業所	2011年に目標設定
		ゼロエミッション拡大	国内生産事業所	対象事業所の達成率100%
	化学物質削減	国内生産事業所		PRTR法に基づく化学物質排出・移動量を2008年度比15%以上削減
環境経営の基盤強化	EMSの拡大	国内生産事業所のEMS外部認証取得		対象事業所のEMS外部認証率100%
		海外生産事業所のEMS外部取得		2011年に目標設定
		グリーン調達の拡大		FSC認証紙の導入/名刺・カタログへの導入10%以上
	教育・啓発の強化	環境知識の習得		全従業員への環境教育実施 ECO検定取得(全従業員を対象として取得推進)
	外部とのコミュニケーション	サイトレポートの発行		生産事業所、主要関係会社で発行
		地域との環境コミュニケーション		国内生産事業所で実施
生物多様性への配慮		環境貢献活動	生物多様性民間参画ガイドラインに基づく活動	地球生きものサポーターとして国際生物多様性年国内委員会の活動に協賛
				自然環境保護関連団体への支援
				地域と連携した自然保護活動(自社工場並びに関係会社)

滋賀工場

滋賀製造所

所　在　地：滋賀県蒲生郡竜王町大字西川字下中筋1321
主要生産品目：防護柵・交通安全資材・人工木材・シェルター
設 立 年 月：1971年5月
敷 地 面 積：61,569㎡

滋賀製造所

竜王鏡製造所

所　在　地：滋賀県蒲生郡竜王町大字鏡字谷田731-1
主要生産品目：防音壁・メッシュフェンス・高欄・装飾建材
設 立 年 月：1987年6月
敷 地 面 積：129,415㎡

竜王鏡製造所（竜王）

竜王鏡製造所（鏡）

省エネルギー

高効率照明への切替え、インバータ式コンプレッサーの導入、塗装硬化炉の外壁等の断熱材更新による熱効率の改善等の取り組みにより、エネルギー使用量、CO_2排出量の削減を推進いたしました。

廃棄物

二次加工品のリサイクル推進、パレットの運用変更、加工ロスの見直しなどにより、廃棄物発生量を削減することができました。

化学物質管理

代替品への切り替え検討。
製造工程の変更による化学物質使用の削減を検討。

データ編：データ詳細は39ページ

■ エネルギー使用量・廃棄物発生量など

	2008年度	2009年度	前年増減(%)
生産時のエネルギー使用量(GJ)	162,205	167,862	3.4%
生産時のエネルギー使用量原単位(GJ/百万円)	6.51	6.31	−3.2%
生産時のCO_2排出量(トン-CO_2)	7,155	7,465	4.1%
生産時のCO_2排出量原単位(トン-CO_2/百万円)	0.29	0.28	−2.3%
廃棄物発生量(トン)	649	602	−7.7%
廃棄物発生量原単位(トン/百万円)	0.0260	0.0226	−15.0%
リサイクル率	98.3%	98.2%	−0.1%

■ 大 気

物 質	滋賀製造所		竜王鏡製造所	
	実績値	規制値	実績値	規制値
SOx(K値)	0.02	17.5以下	対象設備なし	
NOx(ppm)	25	230以下		
ばいじん(g/Nm³)	0.004	0.2以下		

■ 水 質

物 質	滋賀製造所		竜王鏡製造所(竜王)		竜王鏡製造所(鏡)	
	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値
水素イオン濃度(pH)	7.5	6.0～8.0	7.5	6.0～8.0	7.9	6.0～8.0
BOD(mg/l)	4.1	20以下	4.6	20以下	3.1	20以下
COD(mg/l)	7.7	20以下	4.5	20以下	5.3	20以下

■ PRTR対象化学物質の量

PRTR対象化学物質名	単 位	取扱量	排出量			移動量		場内無害化
			大気への排出	公共用水域への排出	当該事業所における土壌への排出	下水道への排水の移動	廃棄物の当該事業所の外への移動	
キシレン	トン	1.1	0.9	0	0	0	0.2	0
ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	トン	0.5	0.5	0	0	0	0.0	0
トルエン	トン	3.2	2.8	0	0	0	0.4	0
フタル酸ビス(2−エチルヘキシル)	トン	2.0	2.0	0	0	0	0.0	0

土浦つくば工場

土浦製造所

所　在　地：茨城県土浦市東中貫町2-2
主要生産品目：路面標示材
設 立 年 月：1968年5月
敷 地 面 積：31,811㎡

土浦製造所

つくば製造所

所　在　地：茨城県牛久市桂町2200-3
主要生産品目：メッシュフェンス・手摺関連製品
設 立 年 月：1990年5月
敷 地 面 積：56,353㎡

つくば製造所

省エネルギー

コンプレッサー運転の適正化や照明設備のインバータ化等の取り組みにより、エネルギー使用量、CO_2排出量の削減ができました。

廃棄物

パレットの運用変更、分別回収による軟質廃プラスチックの有価売却、ロス材の再利用に取り組み、廃棄物発生量を削減することができました。

化学物質管理

無鉛顔料への切替えにより、六価クロム及び鉛の使用を削減。

データ編：データ詳細は39ページ

■ エネルギー使用量・廃棄物発生量など

	2008年度	2009年度	前年増減(%)
生産時のエネルギー使用量(GJ)	48,368	38,106	−26.9%
生産時のエネルギー使用量原単位(GJ/百万円)	9.69	9.20	−5.4%
生産時のCO_2排出量(トン-CO_2)	2,175	1,706	−27.5%
生産時のCO_2排出量原単位(トン-CO_2/百万円)	0.44	0.41	−5.8%
廃棄物発生量(トン)	72	72	0.3%
廃棄物発生量原単位(トン/百万円)	0.0144	0.0175	17.2%
リサイクル率	100.0%	100.0%	0.0%

■ 大 気

物 質	土浦製造所		つくば製造所	
	実績値	規制値	実績値	規制値
SOx(K値)	対象設備なし		対象設備なし	
NOx(ppm)				
ばいじん(g/Nm^3)				

■ 水 質

物 質	土浦製造所		つくば製造所	
	実績値	規制値	実績値	規制値
水素イオン濃度(pH)	7.9	6.0〜8.6	7.6	5.8〜8.6
BOD(mg/l)	4.1	10以下	25	25以下
COD(mg/l)	5.2	10以下	14	25以下

■ PRTR対象化学物質の量

PRTR対象化学物質名	単 位	取扱量	排出量			移動量		場内無害化
			大気への排 出	公共用水域への排出	当該事業所における土壌への排出	下水道への排水の移動	廃棄物の当該事業所の外への移動	
鉛及びその化合物	トン	1.8	0	0	0	0	0	0

石川工場

石川工場

所　在　地：石川県能美市吉原釜屋町ロ-1
主要生産品目：梱包資機材・農業資材
設 立 年 月：1972年4月
敷 地 面 積：68,078㎡

石川工場

省エネルギー

設備の改善によるロスの削減、設備の変更等により、エネルギー使用量、CO_2排出量の削減を推進いたしました。

廃棄物

不良ロスの削減、パレットの運用改善、ペーパーレス化等の取り組みにより、廃棄物発生量・原単位ともに削減することができました。

化学物質管理

製造工程の見直しにより、化学物質の使用を削減。
海外の化学物質に関する規制等への対応。

■ エネルギー使用量・廃棄物発生量など

データ編：データ詳細は40ページ

	2008年度	2009年度	前年増減(%)
生産時のエネルギー使用量(GJ)	163,730	142,503	−15%
生産時のエネルギー使用量原単位(GJ/百万円)	21.03	21.67	3%
生産時のCO_2排出量(トン-CO_2)	7,052	6,131	−15%
生産時のCO_2排出量原単位(トン-CO_2/百万円)	0.91	0.93	3%
廃棄物発生量(トン)	110	101	−9%
廃棄物発生量原単位(トン/百万円)	0.0141	0.0153	8%
リサイクル率	100.0%	100.0%	0%

■ 大 気

物　質	実績値	規制値
SOx(K値)	0.078	17.5以下
NOx(ppm)	810	950以下
ばいじん(g/Nm^3)	0.029	0.10以下

■ 水 質

物　質	実績値	規制値
水素イオン濃度(pH)	7.7	5.8〜8.6
BOD(mg/l)	1	60以下
COD(mg/l)	0.8	60以下

■ PRTR対象化学物質の量

PRTR対象化学物質名	単 位	取扱量	排出量			移動量		場内無害化
			大気への排 出	公共用水域への排出	当該事業所における土壌への排出	下水道への排水の移動	廃棄物の当該事業所の外への移動	
キシレン	トン	1.4	1.4	0	0	0	0	0
トルエン	トン	2.3	2.3	0	0	0	0	0

積水樹脂プラメタル株式会社

本社工場

所　在　地：長野県上伊那郡辰野町大字小野795-1
主要生産品目：機能面材・アルミ樹脂複合板
設 立 年 月：1966年6月
敷 地 面 積：20,470㎡

本社工場

関東工場

所　在　地：茨城県牛久市桂町2200-3
主要生産品目：機能面材・アルミ樹脂複合板

関東工場

省エネルギー

生産プロセスの変更、予熱炉運転の適性化等に取り組み、エネルギー使用量、CO_2排出量の削減ができました。

廃棄物

アルミ樹脂複合板ロス品の分離（アルミ:売却、樹脂:再ペレット化）に取り組み、廃棄物発生量・原単位ともに削減することができました。

化学物質管理

PRTR対象化学物質を含有しない代替品への切り替えを実施。

データ編：データ詳細は40ページ

■ エネルギー使用量・廃棄物発生量など

	2008年度	2009年度	前年増減(%)
生産時のエネルギー使用量(GJ)	76,675	70,645	−8.5%
生産時のエネルギー使用量原単位(GJ/百万円)	15.64	17.17	8.9%
生産時のCO_2排出量(トン-CO_2)	3,584	3,316	−8.1%
生産時のCO_2排出量原単位(トン-CO_2/百万円)	0.73	0.81	9.3%
廃棄物発生量(トン)	312	280	−11.7%
廃棄物発生量原単位(トン/百万円)	0.0637	0.0680	6.3%
リサイクル率	95.9%	95.7%	−0.2%

■ 大 気

物 質	本社工場		関東工場	
	実績値	規制値	実績値	規制値
SOx(K値)	0.01	14.5以下	−	※該当せず
NOx(ppm)	0.2	230以下	10以下	230以下
ばいじん(g/Nm^3)	0.01	0.2以下	−	※該当せず

■ 水 質

物 質	本社工場		関東工場	
	実績値	規制値	実績値	規制値
水素イオン濃度(pH)	対象設備なし		対象設備なし	
BOD(mg/l)				
COD(mg/l)				

■ PRTR対象化学物質の量

PRTR対象化学物質名	単 位	取扱量	排出量			移動量		場内無害化
			大気への排 出	公共用水域への排出	当該事業所における土壌への排出	下水道への排水の移動	廃棄物の当該事業所の外への移動	
エチルベンゼン	トン	22.6	2.0	0	0	0	2.0	18.6
キシレン	トン	22.3	2.2	0	0	0	1.5	18.6
1,3,5−トリメチルベンゼン	トン	3.2	0.3	0	0	0	0.1	2.8
トルエン	トン	7.6	0.8	0	0	0	6.4	0.4

社会性報告

これからも社会から信頼され続ける企業であるために

積水樹脂グループは企業の社会的責任（CSR）を果たすため、企業人としてどのように行動すべきかを定めた「積水樹脂グループ企業行動指針」に基づき、CSR活動を進めています。

■ 積水樹脂グループ企業行動指針

〈人権の尊重〉

1. 国内・外を問わず人権を尊重し、平等・公平に行動するとともに、従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい職場環境を確保します。

〈社会的責任〉

2. 顧客のニーズにかなう安全な製品・サービスを提供するとともに、正しい製品情報を適確に提供し、顧客の信頼と満足を獲得します。
3. 公正かつ適正な取引関係の上に取引先との信頼関係を築き、相互の発展を図るとともに社会的信頼を高めます。
4. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

〈法令等の遵守〉

5. あらゆる企業活動において法令・社内ルール等を遵守し、公正な企業活動を遂行します。
6. 個人情報や会社の機密情報は厳正に管理します。
7. 政治・行政とは健全かつ透明な関係を維持します。

〈反社会的勢力への対応〉

8. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係をもちません。

〈社会・環境との調和〉

9. 国内・外を問わず、その文化や習慣を尊重し、地域社会との共生を目指します。
10. 環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、積極的に推進します。

当社は企業の社会的責任をはたすべく、主に以下の事項に取り組んでいます。

労働安全衛生活動

技術革新による急激な職場環境変化に対応できる安全体制の確立に向け、労働安全衛生活動を進めています。

積水樹脂は、技術革新による急激な職場環境変化に迅速に対応できる安全体制の確立に向け、労使で構成する安全衛生環境委員会を中心に労働安全衛生活動を進めています。

（主な取り組み）
- 労働安全衛生マネジメントシステムの導入
- メンタルヘルス研修の実施

詳細報告：27ページ

品質管理活動

お客様に満足いただける製品を提供するため、全社で品質管理活動に取り組んでいます。

開発・設計・製造部門を通して一貫した品質管理推進体制を構築し、製品の品質向上に取り組んでいます。

（主な取り組み）
- ISO9001 認証取得の継続
- 道夢道での品質検証実験

詳細報告：28ページ

従業員と社内風土

未来を拓く、クリエイターを限りなく輩出する風土づくり。

安全と健康に配慮した環境を確保し、キャリア開発を積極的に支援することで、従業員と会社が共に継続的に成長できる組織風土づくりに努めています。

（主な取り組み）
- 社内公募制度
- 多面観察調査

詳細報告：29ページ

社会貢献活動・コミュニケーション活動

ステークホルダーのみなさんから信頼され、愛される企業を目指します。

積水樹脂グループは、ステークホルダーのみなさんから信頼され、愛される企業を目指し、社会貢献活動やコミュニケーション活動を進めています。

（主な取り組み）
- 各種イベントへの協賛
- CSR活動に関する情報の公開

詳細報告：31ページ

コンプライアンス・コーポレートガバナンス・リスクマネジメント

経営基盤であるコンプライアンス、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント体制の強化をはかっています。

これからも社会から信頼され続ける企業であるために、経営基盤であるコンプライアンス、コーポレートガバナンス、リスクメネジメント体制のさらなる強化をはかっています。

（主な取り組み）
- コンプライアンス解説ハンドブックの配布
- 危機管理マニュアルの制定

詳細報告：33ページ

急激な職場環境変化に対応できる安全体制の確立に向け、労働安全衛生活動を進めています。

積水樹脂は、技術革新による急激な職場環境変化に迅速に対応できる安全体制の確立に向け、労使で構成する安全衛生環境委員会を中心に労働安全衛生活動を進めています。

推進体制

安全衛生環境委員会を設置しています

労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を導入・展開し労働安全管理体制の継続的な改善へ繋げています。
また、各工場ごとに、安全衛生環境委員会を設置し、年間計画、重点実施項目を定め、災害ゼロを目指して取り組みを推進しています。

労働災害の発生状況

労働災害撲滅に向けて取組んでいます

2009年度は、休業災害が自社で1件発生しました。
2010年度も引き続き社内監査の強化と、外部機関による安全診断を実施し、不安全箇所の撲滅と、安全な職場作り、安全意識の向上をはかって参ります。

データ編：５年間の推移は41ページ

主な取り組み

社内監査

2009年度はマネジメントシステムの運用・定着をはかるため、安全担当部門によるマネジメントシステム監査を実施しました。監査で発見された不具合・指摘事項については、すみやかに是正措置を行い、マネジメントシステムの改善に努めています。

外部機関による安全診断

中央労働災害防止協会による安全診断を、毎年主要生産事業所を対象に実施しています。 この安全診断で発見された不具合・指摘事項については、速やかに是正を行い、不安全箇所の撲滅、安全な職場づくりに役立てています。

「メンタルヘルスケア研修」の実施

「健康増進法」を踏まえ、生活習慣病の予防に取り組んでいます。全ての従業員が健康を維持していけるように、定期健康診断を実施し、二次検診や精密検診、保健師による定期的な健康相談を行っています。
また、滋賀工場においては、年間を通じた「メンタルヘルスケア研修」の計画を策定し、外部専門機関からの講師を招き、全従業員を対象とした心身の健康管理を進めています。

緊急時対応訓練

環境に重大な影響を及ぼす事故等の緊急事態に備え、定期的に訓練を行っています。

- 消防訓練
- オイル漏れを想定した訓練
- LPG漏れを想定した訓練

土浦つくば工場での安全診断

滋賀工場でのメンタルヘルスケア研修

お客様に満足いただける製品を提供するため、全社で品質管理活動に取り組んでいます。

開発・設計・製造部門を通して一貫した品質管理推進体制を構築し、製品の品質向上に取り組んでいます。

推進体制

品質管理委員会を設置しています

各生産事業所ごとに、品質管理委員会を設置しています。この委員会では、品質改善やお客様に満足いただける製品作りのため、 年度毎に品質目標・重点実施項目・推進計画を定め、実施状況の管理・フォローを行っています。

品質マネジメントシステム体制

主要生産事業所では、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、認証登録を継続しています。

データ編:ISOの認証取得状況は42ページ

主な取り組み

道夢道での品質検証実験

大規模試験走路「道夢道」には「走踏試験機」や「落錘試験機」などの当社独自の大型試験設備があります。
製品開発段階では、これら試験機を活用し、製品の安全性や耐久性の検証を行い、製品品質の確認・改善を行っています。

品質管理社内監査

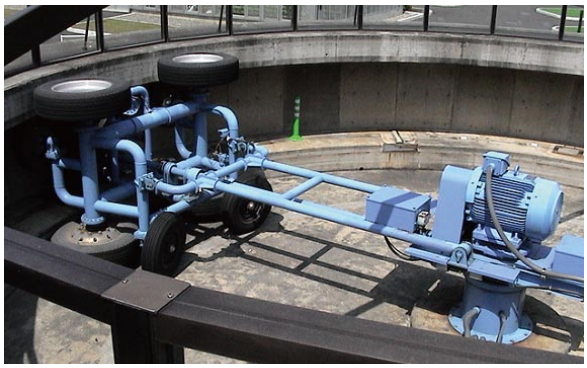
工場の品質管理部門を対象に、品質管理社内監査を実施しています。品質管理の取り組み状況について監査し、不具合事項があれば改善の指示・指導を行っています。

クレームへの対応と再発防止

お客様からのクレームは、各営業部門にて受け付けた後、品質管理部門、製造部門、技術スタッフ部門が協力して再発防止のための調査・実施を行っています。再発防止対策の実施後は、効果の確認を行い、対策を継続しています。

品質情報の共有化

クレーム発生状況やPL情報については、社内イントラネットを活用し、品質管理情報として共有化し、予防対策に活用しています。
また、公的な認証等を取得している製品の情報についても開示しています。



走踏試験機

PL事故予防

PL法は、製造物の欠陥によって、人の生命、身体、財産に被害が生じた場合に、製造業者に損害賠償責任を課するものです。
PL事故予防のため以下の取り組みを行っています。

(1)製品開発段階での危険性予測

製品に潜在的に存在する危険性を製品化の各段階でチェックし、製品設計に反映させています。

(2)取扱説明書・カタログのPLチェック

取扱説明書・カタログの表示を事前にチェックし、使用者へ適切な安全情報を提供することに努めています。

(3)PL社内監査

PL社内監査を毎年実施しています。PL事故予防への取組状況について監査し、不具合事項があれば改善の指示・指導を行っています。

未来を拓く、クリエイターを限りなく輩出する風土づくり。

今日の積水樹脂はもちろん、これからの積水樹脂をつくりあげていくのは従業員一人ひとり、すなわち「人財」です。安全と健康に配慮した環境を確保し、キャリア開発を積極的に支援することで、従業員と会社が共に継続的に成長できる組織風土づくりに努めています。

従業員・組織の活性化

従業員が仕事に誇りを持ち、自らがチャレンジできる環境整備に取り組んでいます。

社内表彰制度

従業員の業務活動への意欲や成果を引き出すために、業績に貢献した社員に対して創立記念業績表彰を実施しています。
毎年、社内で厳正な審査を行い、従業員のモチベーションアップをはかっています。

創立記念式典表彰

社内公募制度

従業員個々の適性を見極め、最適な配置を最適なタイミングで実現していくことは、重要な企業戦略といえます。従業員のモチベーションを高め、高い成果のアウトプットを期待するためには、会社ニーズにおける異動に加え、本人の意志・適正とのマッチングをはかることが大切であることから、従業員本人の意向を踏まえ、“自ら手を挙げる”異動・配置の施策として「社内公募制度」を導入しています。

自己申告制度

全従業員を対象に仕事へのやりがいや職場環境、人事制度に対する「自己申告」を実施し、寄せられた声から、組織の持つ強み・弱み、改善点を明らかにし、各種制度や施策に反映させています。

多面観察調査

従業員の自己啓発をはかる施策として、「多面観察」を実施しています。この調査では、自分の「特性」や「強み・弱み」等を客観的に認識でき、個々が結果を受け入れやすいことから、自己成長へのツールとして有効です。

人権を尊重した企業経営

事業活動に関わるすべての人の人権を尊重するための理解と啓発に取り組んでいます。

人権の尊重

いうまでも無く、企業活動の根幹をなすのは「ひと」であり、企業の内外を問わず、その活動に関わるすべての人の人権を尊重し、これを守ることは、企業の使命です。当社では、「基本的人権の尊重」の精神を遵守していくため、企業の社会的責任を自覚し、様々な研修を通して、人権問題の理解と啓発に取り組んでいます。

健全な労使関係

各事業所において労務委員会を定期的に開催し、従業員の意見・要望が活かされるよう努めています。また、従業員に対して直接、決算内容を詳細に説明する機会を設けるなど、労使の意思疎通をはかることにより、極めて良好な関係を維持しています。

障がい者雇用

障がいのある方への雇用機会拡大と職場定着を目指し、障がい者と職場が相互に協力して能力を発揮できる環境を今後も継続して整えていきます。

個々の可能性を引き出す人材育成

自己啓発意欲をはかり、企業人としての良識と幅広い専門知識の獲得を目指す人材育成。

技術教育制度

メーカーの生命線ともいえる「コア技術」は、大切な財産です。この貴重な財産を多くの人が共有し、確実に後世に残していくために、従業員自らが講師となる社内スクーリング方式を採用し、“技術伝達”、“技能伝承”を効率よく実施しています。

技術研修講座会場において

資格取得奨励金制度

多様化する社会のなかで、より柔軟にそのニーズに対応するため、高い専門知識が要求されることが増えています。従業員が資格を通じて高度な知識と技術を取得することは大きな武器であり、自信となります。当社では個人能力開発支援として、「資格取得奨励金制度」を設けています。

知財大賞

当社グループでは、従業員等がなした職務発明については知的財産規則を定め、施行しています。
この規則は従業員に知的財産の創造を奨励し、利益創出に貢献した発明、意匠に対し報奨金を支払う制度です。年間を通し特に顕著なものには「知財大賞」として表彰の上、貢献した利益額に応じ発明者や創作者に対し賞金が支払われます。

快適な職場環境づくり

従業員がゆとりと豊かさを実感でき、安全で働きやすい職場環境を確保しています。

オープンな企業風土づくり

風通しの良い企業風土をつくるためには、円滑なコミュニケーションが重要です。当社では、コミュニケーションをマネジメントに欠かせないツールと捉えています。社長と従業員のコミュニケーション手段である「社長ヒヤリング」が全国の事業所で展開され、現場主義に則した、トップメッセージが発信されることはもちろん、コミュニケーションが一方通行にならないよう、社長と従業員との対話形式での“議論”を通して、社内の活性化を図っています。

ゆとりの創出

従業員の健康維持・増進と日常業務における業務生産性の向上をはかる施策として、「定時退社日」を導入し、ゆとりと働きがいのある職場環境を創出しています。

女性従業員活躍のサポート

意欲のある女性の活躍を推進するため、セクハラ相談窓口や育児休職制度などの制度を充実させるなど働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。さらに女性の活躍の場を広く提供していくためにも、女性営業職や技術職の積極的な採用を進めるほか、キャリア育成向上につながる管理職登用を通して、高い意欲をもつ女性が活躍できる職場づくりを目指します。

定年後の再雇用制度

定年退職者を対象に65歳まで再雇用する制度を設けています。働く意欲があれば、培ってきた知識・技術・能力を十分に活かせ、再雇用者と会社の双方にメリットがあります。また、定年後はゆとりある生活をしたいという従業員の声を尊重し、勤務日数や時間を選択できる「サムタイム勤務制度」も設けています。

ステークホルダーのみなさんから信頼され、愛される企業を目指します。

積水樹脂グループは、ステークホルダーのみなさんから信頼され、愛される企業を目指し、社会貢献活動やコミュニケーション活動を進めています。

地域社会との共生を目指した取り組みを進めています

地域社会の一員として、地域の文化・習慣を尊重し、地域の発展に資する取り組みを進めるとともに、地域住民の快適・安全な生活のための活動を継続的に進めています。

国際生物多様性年国内委員会の活動への協賛

当社グループは、地球生きものサポーター（※1）として国際生物多様性年　国内委員会（※2）の活動に協賛しています。

2010年 国際生物多様性年

（※1）「地球生きものサポーター」
「地球生きものサポーター」とは、「国際生物多様性年国内委員会」の各種事業に協賛する団体のことです。

（※2）「国際生物多様性年 国内委員会」
本年（2010年）は、国際連合が定めた「国際生物多様性年」であり、国連加盟各国で様々な国家的な委員会が組織され、生物多様性の保全と持続可能な利用についての活動を進めています。日本でも、環境省が「国際生物多様性年国内委員会」を2010年1月に設立し取り組みを進めています。

地域清掃・美化運動への参加

各生産事業所では事業所近辺の道路沿いや空き地のゴミ拾いなど、清掃や美化運動活動を定期的に実施しています。

地域清掃活動（石川工場）

地域の行事への参加・協賛

各事業所の立地する地域で行われている行事に参加・協賛することで、地域社会とのコミュニケーションをはかっています。
2009年度は、「積水樹脂プラメタル株式会社」の地元である長野県辰野町で、ほたるの保護育成と小さな生物の環境を守り、自然と人との共生をテーマに毎年開催される「ほたる祭」に協賛しました。

■その他地域社会への協賛

・さくら祭り（長野県上伊那郡辰野町）
・日本国際青少年音楽会（静岡県静岡市）
・祖生ふるさとまつり（山口県岩国市）

日・韓・中の親善サッカーフェスティバルへの協賛

日本と韓国と中国の少年サッカー友好の架け橋として開催された「ジャパン・コリア・チャイナ親善サッカーフェスティバル」に協賛しました。
当社は、人工芝のメーカーとして、今後もスポーツの発展を応援していきます。

ジャパン・コリア・チャイナ親善サッカーフェスティバル

TABLE FOR TWOプログラムへの参加

当社は2008年5月から大阪本社の社員食堂で、TABLE FOR TWOプログラムに参加しています。
このプログラムは対象となる食事を購入することで、1食につき20円を気軽に寄付できるというものです。
寄付金は開発途上国の子供たちの給食としてTABLE FOR TWOの提携機関である国際世界食料計画（WFP）と米国のNPOであるミレニアム・プロミスを通じて届けられます。

ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションをはかっています

積水樹脂グループは、CSR活動をステークホルダーの皆様に正しくお伝えするために、環境・社会報告書やホームページを活用し、情報を積極的に公開するとともに、工場見学会や展示会を通じたコミュニケーションにも取り組んでいます。

環境・社会活動に関する情報の公開

2002年度より毎年、環境への取り組みと実績を掲載した環境報告書を発行しています。2005年度からは、環境への取り組みに社会的活動の報告を加え、タイトルを「環境・社会報告書」に改めて発行しています。

また、当社のホームページでは、「環境・社会報告書」の公開と共に、環境調和型製品の紹介なども行っています。

工場見学会の実施

工場の活動や環境への取り組み等を理解していただくために、工場見学会、製品説明会、就労体験を随時実施しています。

地域の小学生への工場見学会（広島東城工場）

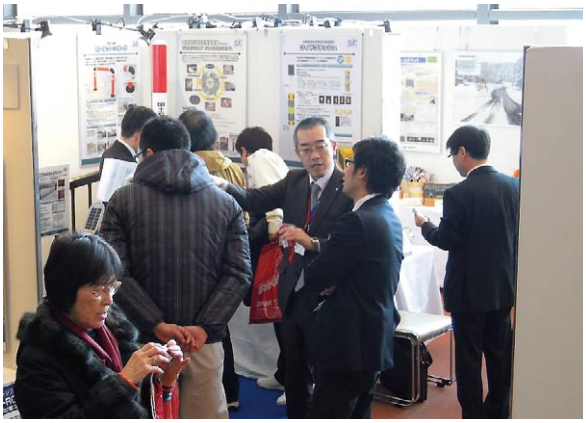
世界最大の交通安全製品見本市への出展

世界中のお客様とのコミュニケーションの機会として、40カ国以上から800以上のブースが出展される世界最大の交通安全製品見本市である「インタートラフィック 2010 アムステルダム」に当社の交通安全製品を出展しました。

インタートラフィック 2010 アムステルダム 当社展示ブース

地球環境調和型製品の展示会への出展

お客様に当社の地球環境調和型製品についてご理解いただく重要なコミュニケーションの機会として、積極的に展示会へ出展しています。



ゆきみらい2010 in 青森 当社展示ブース

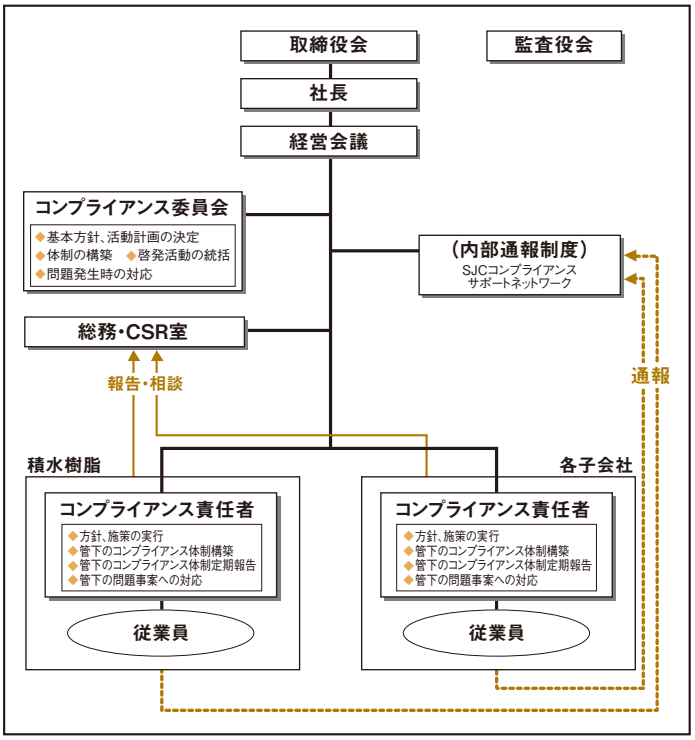
経営基盤であるコンプライアンス、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント体制の強化をはかっています。

これからも社会から信頼され続ける企業であるために、経営基盤であるコンプライアンス、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント体制のさらなる強化をはかっています。

コンプライアンス

積水樹脂グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するとともに、当社グループの各事業所にコンプライアンス責任者を置き、コンプライアンス体制の維持・強化をはかっています。

推進体制



コンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンスの強化・推進をはかるために、管理部門担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する方針の検討や活動の管理などを行っています。

コンプライアンス責任者

当社グループの各事業所に、コンプライアンス責任者を置き、コンプライアンス委員会において策定された方針・施策を実行しています。
なお、支店においては支店長、工場においては工場長、関係会社においては社長をコンプライアンス責任者としています。

内部通報制度

当社グループは、2005年より、不正、違法、反倫理行為の早期発見と迅速な是正のために、当社グループの全役職員が利用できる「SJCコンプライアンスサポートネットワーク」を導入しています。

主な取り組み

コンプライアンス解説ハンドブックの配布

2009年度には、コンプライアンス体制の強化のために「積水樹脂グループコンプライアンス解説ハンドブック」を当社グループ全役職員に配布しました。
今後は、本ハンドブックを教育に活用するなどコンプライアンス意識の更なる浸透を進めていきます。

コンプライアンス定期報告

コンプライアンスに関する問題の未然防止・早期発見をはかるとともに、全社的な施策の検討・実施に活用するため、各事業所のコンプライアンス責任者からコンプライアンス委員会へ活動状況や課題等を定期的に報告する仕組みを構築しています。

その他の取り組み

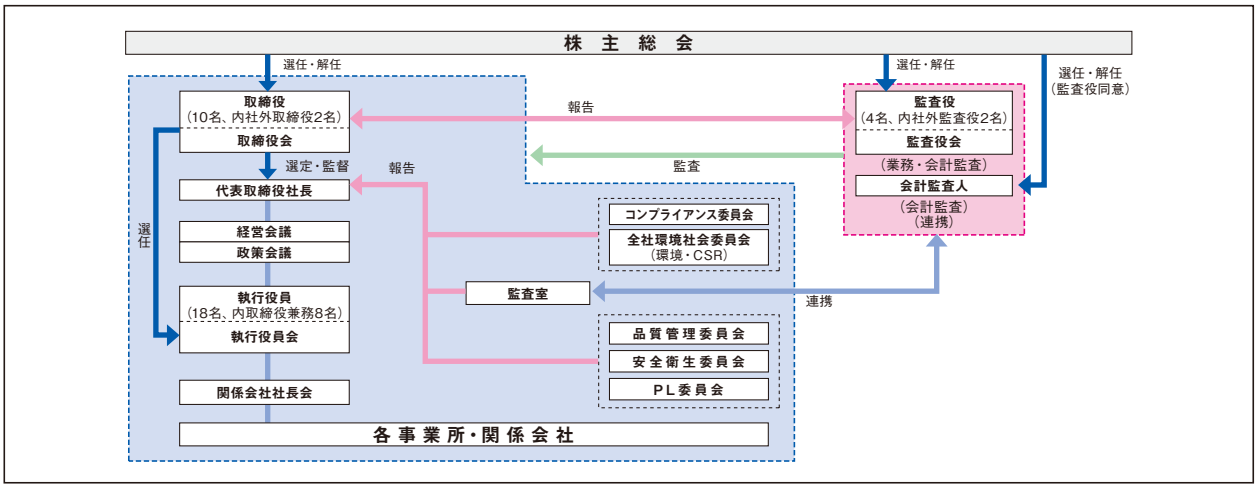
・個人情報の保護体制
・諸団体への入会、寄付、賛助広告を通じて、法令違反行為（またはそのおそれ）がないか、一元的にチェックする体制の構築

コーポレートガバナンス

グローバル化が進む経営環境に対応するためには効率的な経営が必要であり、そのための経営の透明性向上、意思決定の迅速化を進めるにはコーポレートガバナンスの確立が重要であると認識し、既に執行役員制度や取締役の任期1年制を導入していますが、今後さらなる監査体制の強化やコンプライアンス体制の充実に努めていくことが必要と考えています。

推進体制

（2010年6月29日 現在）



取締役会・取締役

当社は取締役会を少人数で構成し、毎月1回これを開催することにより経営に関する迅速な意思決定をはかっています。また、取締役の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期は1年間としているほか、社外取締役を2名選任し、取締役会における監督機能の強化と意思決定の強化をはかっています。

監査役会・監査役

監査役会は4名の監査役で構成しており、うち2名は社外監査役です。監査役会は定期的に開催され、監査結果等について報告・意見交換がなされています。

その他の業務執行体制

当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入しているほか、取締役会の効率性を確保するため、原則として社内取締役によって構成される経営会議において、常勤監査役出席のもと、十分な事前審議を行っています。
また、当社と主要グループ会社は定期的に「関係会社社長会」を開催し、グループ会社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化をはかっています。

リスクマネジメント

事業活動全般にわたって生じうるリスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合には迅速・適確な対応をはかるため、全社的な方針や体制を整備しています。

推進体制

全社的な方針に基づくリスク管理体制の構築

当社グループは、経営会議で定められた全社的な方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任については、それぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクについては各担当部署において業務上のリスクの管理を行う体制を構築しています。

主な取り組み

危機管理マニュアルの策定

当社グループを取り巻くリスクが顕在化した場合の連絡・対応の手順を明確にし、社会に対する責任を果たすとともに、会社の被害・損失の最小化と企業活動の早期回復をはかるべく、「危機管理マニュアル」を定めています。
大規模災害、製品事故、法令違反など個々のリスクに応じて、それぞれの対応の手順を定めています。

データ編

環境活動のあゆみ

1998年	「環境経営理念」・「環境経営方針」を制定 環境経営革新運動「JEEEP」を導入
2000年	環境経営革新運動「JEEEP」の業績優秀者を表彰する制度を開始
2001年	「環境経営推進委員会」を設置 「環境経営推進委員会」を受けて「全社環境委員会」を設置 滋賀工場、石川工場、土浦つくば工場においてISO14001の認証を取得 第1次環境3ヵ年計画を策定 地球環境調和型製品基準を制定 グリーン購入基準（事務用品）を制定
2002年	環境会計を導入 環境報告書の発行を開始 石川工場においてゼロエミッションを達成 グリーン購入基準（資材）を制定
2003年	環境社内監査を開始 紙巻（コア）のない自動梱包用結束バンド「コアレス」が平成15年度資材循環技術・システム表彰「財団法人クリーンジャパンセンター会長賞」を受賞 滋賀工場、土浦つくば工場においてゼロエミッションを達成 第2次環境3ヵ年計画を策定
2004年	広島東城工場、積水樹脂プラメタル（株）、東北積水樹脂（株）においてISO14001の認証を取得 広島東城工場、積水樹脂プラメタル（株）、東北積水樹脂（株）においてゼロエミッションを達成
2005年	環境面のみならず、社会面への取り組みを明確にするため、従来の全社環境委員会を「全社環境社会委員会」に変更 非生産部門の環境活動強化のため、工場環境委員会と並列して「本社環境委員会」を新規に設置
2006年	本社・事業部、スペーシア（株）においてISO14001の認証を取得 法務部門の充実、CSRの対応強化のため、「法務・CSR室」を独立組織として設置 第3次環境3ヵ年計画を策定
2007年	関東積水樹脂（株）、積水樹脂電子テクノ（株）、ロードエンタープライズ（株）、積水樹脂プラメタル（株）関東工場においてゼロエミッションを達成
2008年	本社部門ISO14001活動において、関東支店を取得拡大 積水樹脂産商（株）、三重積水樹脂（株）、宮崎積水樹脂（株）においてゼロエミッションを達成
2009年	積水樹脂産商（株）にてFSC認証を取得 第4次環境3ヵ年計画を策定

環境会計

積水樹脂は環境保全活動に要した費用、それから得た環境保全効果とそれにともなう経済効果を定量的に把握して評価し、より効率的な環境保全活動の推進をはかっています。

環境会計の手順については、環境省の環境会計ガイドラインをもとに積水樹脂独自の考えを加えて、積水樹脂グループ共通の環境会計手順書を定めています。また、データの精度向上のために、この手順の見直しを毎年行い、各データの算出と集計を行っています。

対象期間：2009年4月1日～2010年3月31日　**集計範囲：**対象事業所は以下のとおりです

①自社工場

- 滋賀工場
- 土浦工場
- 石川工場
- 広島東城工場

②関係会社

- 積水樹脂プラメタル(株)
- 東北積水樹脂(株)
- 積水樹脂産商(株)
- エスジェイシー寿(株)
- 宮崎積水樹脂(株)
- ロードエンタープライズ(株)
- 関東積水樹脂(株)
- 積水樹脂電子テクノ(株)
- スペーシア(株)
- サンエイポリマー(株)
- 積水樹脂キャップアイシステム(株)

③上記生産事業所内に活動主体がある部門

- 各事業本部の開発室及び開発グループ
- (株)積水樹脂技術研究所
- 積水樹脂物流(株)
- オーミテック(株)

環境保全コスト

(単位／百万円)

項目			2007年度		2008年度		2009年度	
分類		主な取り組み内容	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	公害防止対策	4	18	8	18	3	23
	②地球環境保全コスト	温暖化防止対策	12	44	11	47	23	43
	③資源循環コスト	資源投入量の削減 廃棄物の削減	21	82	19	108	30	72
(2)上・下流コスト		グリーン調達 地球環境調和型製品の特注設計	0	57	2	51	0	12
(3)管理活動コスト		環境マネジメントシステムの構築・運用 環境教育 緑化・美化・清掃活動	0	47	0	45	0	54
(4)研究開発コスト		地球環境調和型製品の研究・開発	58	368	31	355	34	342
(5)社会活動コスト		環境関連展示会への出展	0	0	0	0	0	0
(6)環境損傷対応コスト		土壌汚染、自然破壊等の修復	0	0	0	0	0	0
合計			95	616	71	624	90	546

(単位／百万円)

項目	2007年度	2008年度	2009年度
当該期間の投資額の総額	750	754	443
当該期間の研究開発費の総額	1,217	1,135	999

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス	2007年度		2008年度		2009年度	
		2007年度実績	環境保全効果(2006年度との差)	2008年度実績	環境保全効果(2007年度との差)	2009年度実績	環境保全効果(2008年度との差)
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	電気使用量(kWh)	46,199,230	▲ 92	40,416,347	▲ 5,782,883	37,096,194	▲ 3,320,153
	燃料使用量(GJ)	141,165	▲ 5,648	127,401	▲ 13,764	122,454	▲ 4,947
生産活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	生産時のCO_2排出量(トン-CO_2)	27,679	▲ 659	24,316	▲ 3,363	22,638	▲ 1,678
	廃棄物発生量(トン)	1,650	▲ 97	1,295	▲ 355	939	▲ 356

環境保全対策にともなう実質的経済効果

(単位／百万円)

効果の内容	金額		
	2007年度	2008年度	2009年度
リサイクルによる有価物売却収入	35	39	17
省資源による費用削減	153	127	75
省エネルギーによる費用削減	14	17	13
リサイクルによる廃棄物処理費用削減	20	50	35
その他	0	0	0
合計	222	233	140

第3次環境3ヵ年計画実績と総括

第3次環境3ヵ年計画（2007～2009年度）実績と総括

全26項目中全てにおいて目標を達成しました。その中でも生産時のCO_2排出量原単位は19.9%の削減、廃棄物発生量原単位は49.8%の削減と当初目標を大きく上まわって達成することができました。

取組みの項目				2007年度			2008
				2007年度目標	2007年度実績	評価	2008年度目標
環境マネジメント	環境マネジメント体制の拡大		生産部門	自社工場・主要生産関係会社のISO14001認証を継続する。その他の関係会社において積水樹脂環境マネジメント(J-EMS)を構築する。	自社工場・主要生産関係会社のISO14001認証更新完了。他の関係会社において積水樹脂環境マネジメント(J-EMS)を構築中。	○	自社工場・主要関係会社のISO14001認証を継続する。積水樹脂環境マネジメント(J-EMS)を構築する関係会社の範囲を拡大する。
			オフィス部門	本社・事業部部門のISO14001認証を継続する	本社・事業部部門において、2事業部から全6事業部に拡大し、ISO14001認証更新完了	◎	本社・事業部部門のISO14001認証を継続する 支店において環境マネジメントを構築する
	社内監査			監査対象の拡大（生産関係会社）、監査の質の向上	生産関係会社6社の監査実施	○	監査を実施する生産関係会社の範囲を拡大する
環境創造	地球環境調和型製品	地球環境調和型製品比率		地球環境調和型製品の製品売上高比率を14%にする	地球環境調和型製品の製品売上高比率14.7%	◎	地球環境調和型製品の製品売上高比率を16%にする
		地球環境調和型製品数		地球環境調和型製品数を190件にする	地球環境調和型製品数は207件	◎	地球環境調和型製品数を230件（当初:210）にする
		LCA		対象製品の拡大	対象製品を拡大して実施中	○	対象製品の拡大
環境保全	生産部門の取組	温暖化防止	エネルギー	生産時のエネルギー使用量を原単位で2005年度比5%削減する	生産時のエネルギー使用量（原単位）は05年度比5.7%削減	◎	生産時のエネルギー使用量を原単位で05年度比6%削減する
			生産時のCO_2排出量	生産時のCO_2排出量を原単位で05年度比5%削減する	生産時のCO_2排出量（原単位）は05年度比10.5%削減	◎	生産時のCO_2排出量を原単位で05年度比11%（当初:6%）削減する
		廃棄物削減	ゼロエミッション	〈ゼロエミッション達成事業所〉ゼロエミッションの維持	〈ゼロエミッション達成事業所〉ゼロエミッションの維持継続中	○	〈ゼロエミッション達成事業所〉ゼロエミッションの維持
				〈07年度ゼロエミッション推進対象生産事業所〉【第1段階】生産工程からの産業廃棄物のゼロエミッションを達成する	〈07年度ゼロエミッション推進対象生産事業所〉対象の7事業所のうち、4事業所において、09年度目標の第3段階を07年度に達成。残り3事業所は07年度目標の第1段階未達。	×	〈07年度ゼロエミッション推進対象生産事業所〉【第2段階】ゼロエミッションの達成と継続
			廃棄物発生量	廃棄物発生量を原単位で05年度比4%削減する	廃棄物発生量（原単位）は05年度比26.7%削減	◎	廃棄物発生量を原単位で05年度比28%（当初:5%）削減する
		グリーン調達		グリーン調達基準の見直し。新基準の運用開始	グリーン調達基準の見直し完了。新基準の運用を開始	○	グリーン調達新基準の運用継続 調達先とのパートナーシップ構築
		化学物質削減		自社4工場・主要2生産関係会社での化学物質の使用量・排出量の削減	自社4工場・主要2生産関係会社で化学物質の使用量・排出量の削減への取組を見直し新たに取り組みを開始。	○	他の生産関係会社への展開
	オフィス部門の取組	温暖化防止	電気使用量	本社・事業部部門の電気使用量を2005年度比4%削減する	本社・事業部部門の電気使用量は05年度比5.0%削減	◎	本社・事業部部門の電気使用量を05年度比5%削減を継続する
			CO_2排出量	本社・事業部部門のCO_2排出量を2005年度比4%削減する	本社・事業部部門のCO_2排出量は05年度比5.0%削減	◎	本社・事業部部門のCO_2排出量を05年度比5%削減を継続する
		廃棄物削減	ゼロエミッション	本社・事業部部門のゼロエミッションの維持	本社・事業部部門のゼロエミッションの維持継続中	○	本社・事業部部門のゼロエミッションの維持
			廃棄物発生量	本社・事業部部門の廃棄物発生量を2006年度比3%削減する	本社・事業部部門の廃棄物発生量は06年度比1.9%増加	×	本社・事業部部門の廃棄物発生量を06年度比5%削減する
		コピー用紙使用量		本社・事業部部門のコピー用紙使用量を総量で2005年度比20%削減する	本社・事業部部門のコピー用紙使用量は05年度比22.5%削減	◎	本社・事業部部門のコピー用紙使用量を05年度比25%削減する
		グリーン購入（事務用品）		グリーン購入率（事務用品）を100%にする	本社・事業部部門のグリーン購入率（事務用品）100%を継続	○	本社・事業部部門のグリーン購入率（事務用品）100%を継続する
		低排出ガス自動車（ハイブリット車含む）		17年度基準の低排出ガス自動車導入率を60%にする	17年度基準の低排出ガス自動車導入率は54.3%	△	17年度基準の低排出ガス自動車導入率を70%（当初:80%）にする。
	物流部門の取組	温暖化防止	省エネルギー	物流に関するエネルギー使用量を原単位で2006年度比1%削減する	物流に関するエネルギー使用量（原単位）は06年度比0.0%	×	物流に関するエネルギー使用量を原単位で06年度比2%削減する
			CO_2排出量の削減	物流に関するCO_2排出量を原単位で2006年度比1%削減する	物流に関するCO_2排出量（原単位）は06年度比0.2%増加	×	物流に関するCO_2排出量を原単位で06年度比2%削減する
環境コミュニケーション	環境・社会報告書、サイトレポート			開示内容の充実、サイトレポート発行の拡大	開示内容の充実継続中、サイトレポート発行の拡大継続中	○	開示内容の充実、サイトレポート発行の拡大継続
	外部との環境コミュニケーションの拡大		展示会・工場見学会	展示会への出展・工場見学会の充実・拡大	展示会への出展・工場見学会の充実・拡大継続中	○	展示会への出展・工場見学会の充実・拡大継続
			地域とのコミュニケーション	地域の行事への参加、協賛の拡大	地域の行事への参加、協賛の拡大継続中	○	地域の行事への参加、協賛の拡大継続
環境教育	イントラネット			イントラネット活用拡大	イントラネット活用拡大継続中	○	イントラネット活用拡大継続

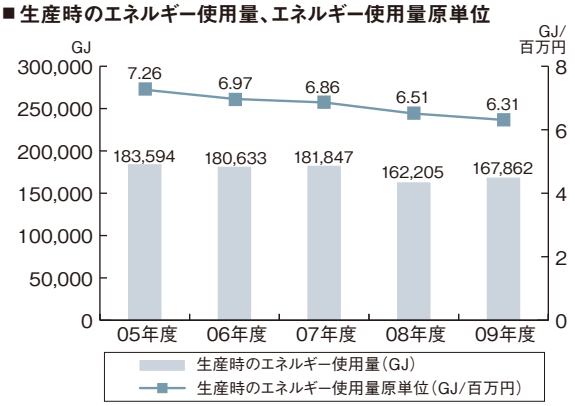
◎：達成率100%以上　○：達成率95%以上　△：達成率75%以上　×：達成率75%以下

年度		2009年度			第3次環境3カ年計画	
2008年度実績	評価	2009年度目標	2009年度実績	評価	成　果	評価
自社工場・主要生産関係会社のISO14001認証更新完了。 サンエイポリマーにおいて、ISO14001構築中。	○	自社工場・主要生産関係会社のISO14001認証を継続する 環境マネジメントを構築する関係会社の範囲を拡大する(サンエイポリマー、産商)	自社工場・主要生産関係会社のISO14001認証更新完了。 サンエイポリマーにおいて、ISO14001認証取得。産商はFSC認証取得。	○	目標達成(拡大継続中)	◎
本社・事業部部門においてISO14001認証を継続。関東支店を拡大し、ISO14001認証更新完了	○	本社・事業部部門のISO14001認証を継続する 支店において環境マネジメントを継続する	本社・事業部部門のISO14001認証を継続 支店において環境マネジメントを継続	○	目標達成(継続中)	◎
生産関係会社3社の監査実施	○	生産関係会社の監査実施	生産関係会社7社の監査実施	◎	目標達成	◎
地球環境調和型製品の製品売上高比率16.7%	◎	地球環境調和型製品の製品売上高比率を18%にする	地球環境調和型製品の製品売上高比率22.7%	◎	計画以上の目標達成	◎
地球環境調和型製品数は233件	◎	地球環境調和型製品数を250件(当初:230)にする	地球環境調和型製品数は267件	◎	計画以上の目標達成	◎
対象製品を拡大して実施中	○	対象製品の拡大	対象製品を拡大して実施中	○	目標の達成	◎
生産時のエネルギー使用量(原単位)は05年度比10.8%削減	◎	生産時のエネルギー使用量を原単位で2005年度比11%(当初:7%)削減する	生産時のエネルギー使用量(原単位)は05年度比15.9%削減	◎	計画以上の目標達成	◎
生産時のCO_2排出量(原単位)は05年度比15.3%削減	◎	生産時のCO_2排出量を原単位で2005年度比16%(当初:7%)削減する	生産時のCO_2排出量(原単位)は05年度比19.9%削減	◎	計画以上の目標達成	◎
〈ゼロエミッション達成事業所〉 ゼロエミッションの維持継続中	○	〈ゼロエミッション達成事業所〉 ゼロエミッションの維持	〈ゼロエミッション達成事業所〉 ゼロエミッションの維持継続中	○	目標達成(継続中)	◎
3事業所においてゼロエミッションを達成。 (積水樹脂産商、三重積水樹脂、宮崎積水樹脂)	○	〈ゼロエミッション達成事業所〉 ゼロエミッションの維持	〈ゼロエミッション達成事業所〉 ゼロエミッションの維持継続中	○	目標達成(継続中)	◎
廃棄物発生量(原単位)は05年度比38.1%削減	◎	廃棄物発生量を原単位で2005年度比40%(当初:6%)削減する	廃棄物発生量(原単位)は05年度比49.8%削減	◎	計画以上の目標達成	◎
グリーン調達基準の運用。 石川工場での化学物質管理データベース構築	○	グリーン調達基準の運用継続 化学物質管理データベース対象製品拡大	グリーン調達基準の運用継続 化学物質管理データベース対象製品拡大	○	継続	◎
自社4工場・主要2生産関係会社で化学物質の使用量・排出量の削減への取組を推進	○	推進継続	推進継続	○	継続	◎
本社・事業部部門の電気使用量は05年度比12.6%削減	◎	本社・事業部部門の電気使用量を2005年度比13%(当初:5%)削減する	本社・事業部部門の電気使用量は05年度比18.8%削減	◎	計画以上の目標達成	◎
本社・事業部部門のCO_2排出量は05年度比12.6%削減	◎	本社・事業部部門のCO_2排出量を2005年度比13%(当初:5%)削減する	本社・事業部部門のCO_2排出量は05年度比18.3%削減	◎	計画以上の目標達成	◎
本社・事業部部門のゼロエミッションの維持継続中	○	本社・事業部部門のゼロエミッションの維持	本社・事業部部門のゼロエミッションの維持継続中	○	目標達成(継続中)	◎
本社・事業部部門の廃棄物発生量は06年度比9.3%削減	◎	本社・事業部部門の廃棄物発生量を2006年度比10%(当初:6%)削減する	本社・事業部部門の廃棄物発生量は06年度比19.7%削減	◎	計画以上の目標達成	◎
本社・事業部部門のコピー用紙使用量は05年度比29.8%削減	◎	本社・事業部部門のコピー用紙使用量を総量で2005年度比30%(当初:25%)削減する	本社・事業部部門のコピー用紙使用量は05年度比33.8%削減	◎	計画以上の目標達成	◎
本社・事業部部門のグリーン購入率(事務用品)100%	◎	グリーン購入率(事務用品)を100%にする	本社・事業部部門のグリーン購入率(事務用品)100%	◎	目標達成	◎
17年度基準の低排出ガス自動車導入率は68.9%	○	17年度基準の低排出ガス自動車導入率を80%(当初:90%)にする	17年度基準の低排出ガス自動車導入率は79.4%	○	当初の目標からは下方修正を行なってはいるが目標はほぼ達成	○
物流に関するエネルギー使用量(原単位)は06年度比9.8%削減	◎	物流に関するエネルギー使用量を原単位で2006年度比10%(当初:3%)削減する	物流に関するエネルギー使用量(原単位)は06年度比8.9%削減	△	当初の目標値はクリアしているが、修正目標には少し足りなかった	◎
物流に関するCO_2排出量(原単位)は06年度比9.9%削減	◎	物流に関するCO_2排出量を原単位で2006年度比10%(当初:3%)削減する	物流に関するCO_2排出量(原単位)は06年度比8.9%削減	△	当初の目標値はクリアしているが、修正目標には少し足りなかった	◎
開示内容の充実継続中、サイトレポート発行の拡大継続中	○	開示内容の充実、サイトレポート発行の拡大	開示内容の充実継続中、サイトレポート発行の拡大継続中	○	継続	◎
展示会への出展・工場見学会の充実・拡大継続中	○	展示会への出展・工場見学会の充実・拡大	展示会への出展・工場見学会の充実・拡大継続中	○	継続	◎
地域の行事への参加、協賛の拡大継続中	○	地域の行事への参加、協賛の拡大	地域の行事への参加、協賛の拡大継続中	○	継続	◎
イントラネット活用拡大継続中	○	イントラネット活用拡大	イントラネット活用拡大継続中	○	継続	◎

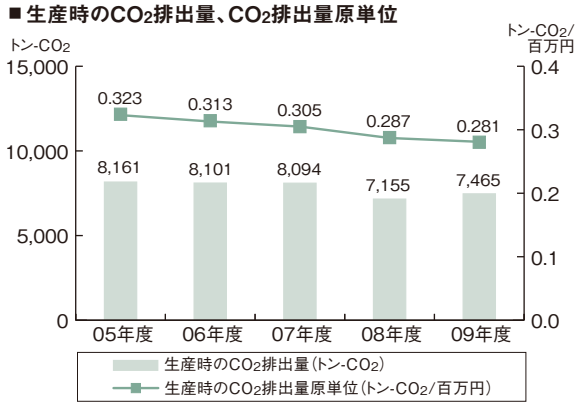
サイトレポート：滋賀工場（滋賀製造所・竜王鏡製造所）

※エネルギーの単位：GJ（ギガジュール）はエネルギーを熱量に換算した時の単位です。

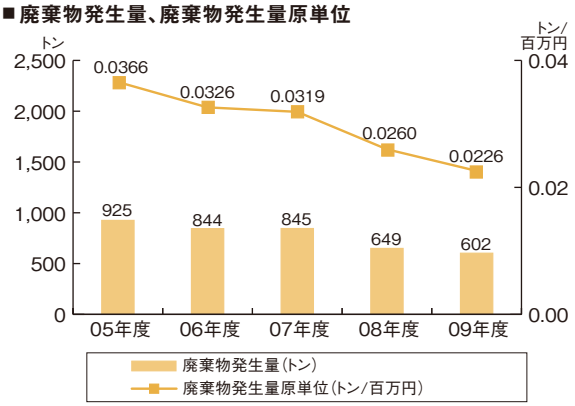
■生産時のエネルギー使用量、エネルギー使用量原単位



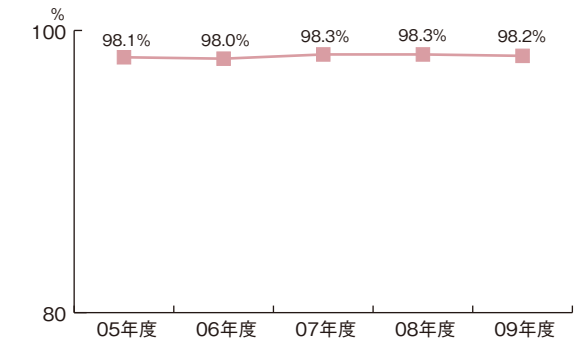
■生産時のCO_2排出量、CO_2排出量原単位



■廃棄物発生量、廃棄物発生量原単位



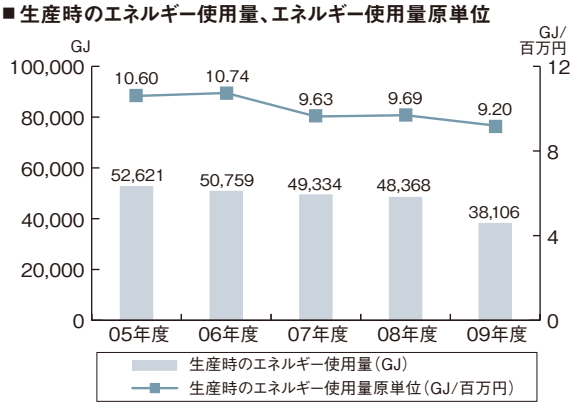
■リサイクル率



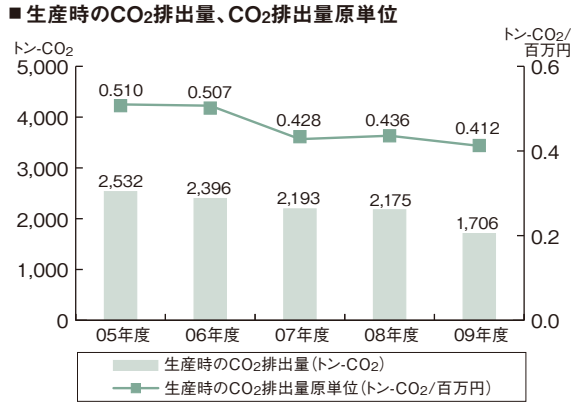
サイトレポート：土浦つくば工場（土浦製造所・つくば製造所）

※エネルギーの単位：GJ（ギガジュール）はエネルギーを熱量に換算した時の単位です。

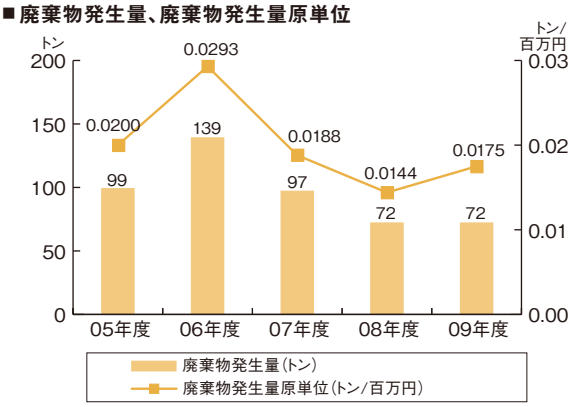
■生産時のエネルギー使用量、エネルギー使用量原単位



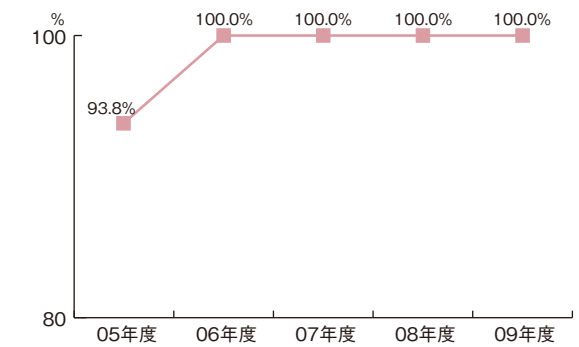
■生産時のCO_2排出量、CO_2排出量原単位



■廃棄物発生量、廃棄物発生量原単位



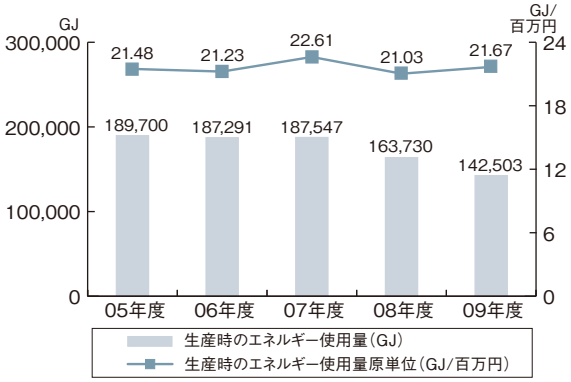
■リサイクル率



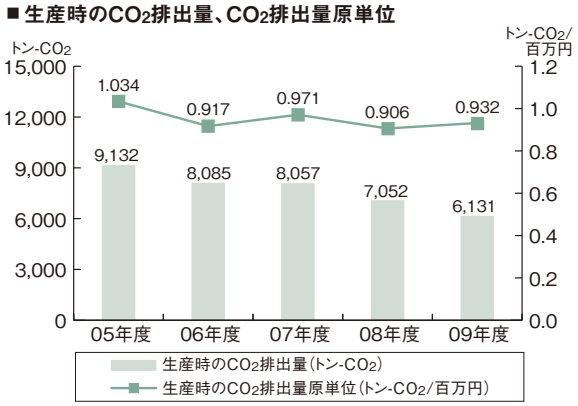
サイトレポート：石川工場

※エネルギーの単位：GJ(ギガジュール)はエネルギーを熱量に換算した時の単位です。

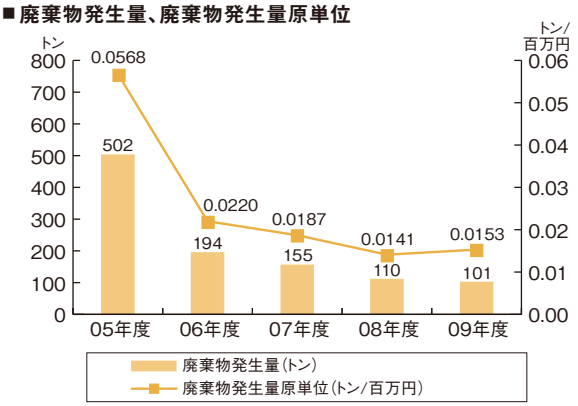
■生産時のエネルギー使用量、エネルギー使用量原単位



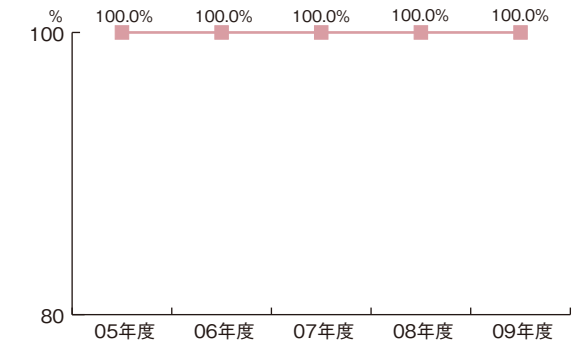
■生産時のCO_2排出量、CO_2排出量原単位



■廃棄物発生量、廃棄物発生量原単位



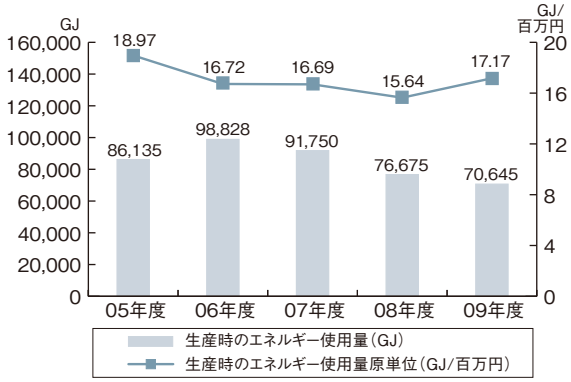
■リサイクル率



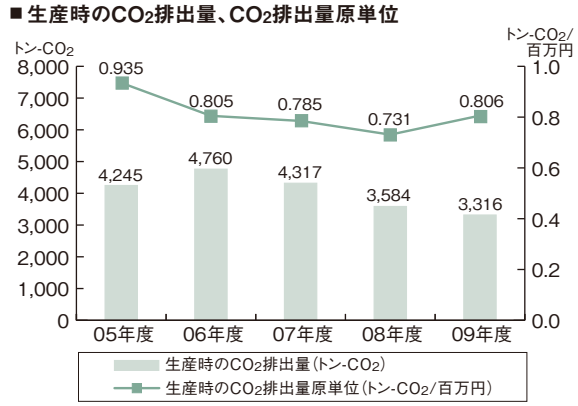
サイトレポート：積水樹脂プラメタル株式会社

※エネルギーの単位：GJ(ギガジュール)はエネルギーを熱量に換算した時の単位です。

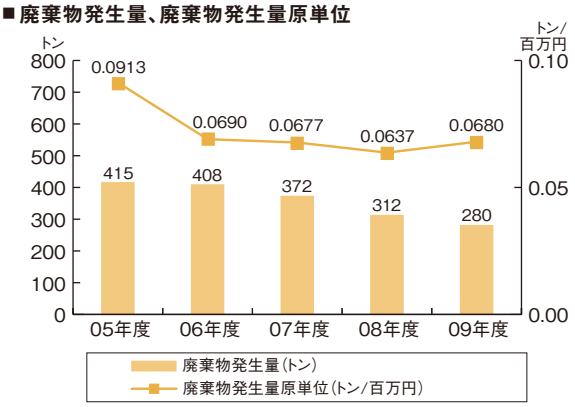
■生産時のエネルギー使用量、エネルギー使用量原単位



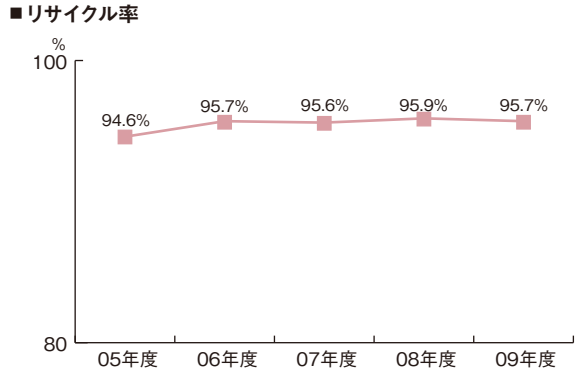
■生産時のCO_2排出量、CO_2排出量原単位



■廃棄物発生量、廃棄物発生量原単位



■リサイクル率



マテリアルバランス

事業活動におけるエネルギー、原材料などの「インプット」、そして環境への排出量や廃棄物などの「アウトプット」をマテリアルバランスの考えにもとづき環境会計の中で集計しています。

インプット

電気	37.1千MWh
燃料	1.22×10^{8}MJ
水	1.2百万トン
金属	37千トン
有機化学品	21千トン
無機化学品	9.5千トン

積水樹脂グループ

※対象は環境会計の範囲
・自社4工場
・関係会社11社
・上記生産事業所に活動主体がある部門

アウトプット

二酸化炭素（CO_2）	22.6千トン-CO_2
窒素酸化物（NOx）	0.55トン
硫黄酸化物（SOx）	0.02トン
生物科学的酸素要求量（BOD）	1.18トン
化学的酸素要求量（COD）	1.29トン
排　水	1.2百万トン
廃棄物発生量	0.94千トン
内訳：リサイクル量（0.91千トン）	
最終処分量（0.03千トン）	

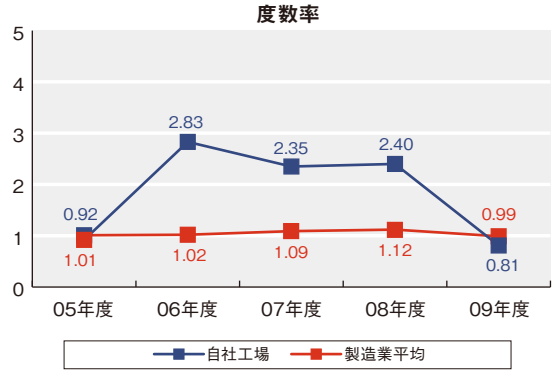
環境関連資格取得者

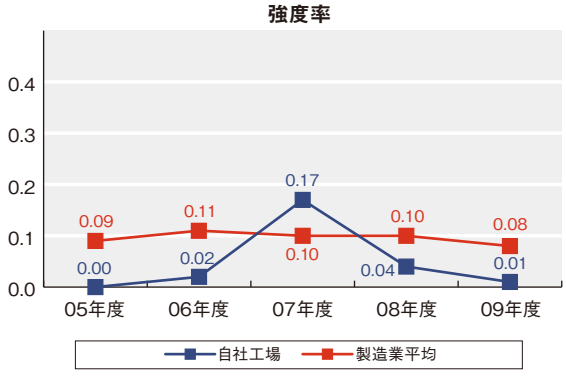
環境関連資格の取得者に奨励金を付与する報奨制度を設け、資格の取得を奨励しています。

環境関連資格名	取得者累計（2009年度末現在）
公害防止管理者関係	35
エネルギー管理士関係	9
環境マネジメントシステム審査員（補）	2
その他（造園施工管理技士等）	8
特別管理産業廃棄物管理責任者	27

度数率・強度率

2009年度は、休業災害が自社で1件発生しました。





ISO14001認定取得状況

取得事業場名	登録年月日 登録番号	登 録 範 囲	関連事業所及び構内関連企業
滋賀工場	2001年1月19日 JQA-EM1275	・鉄骨加工製品、塗装製品、樹脂押出成形製品の設計・開発及び製造	・滋賀積水樹脂株式会社 ・積水樹脂物流株式会社 ・株式会社 積水樹脂技術研究所 ・積水樹脂株式会社 開発設計部門
石川工場	2001年3月30日 JQA-EM1487	・PPバンド、PETバンド、被覆鋼管支柱、家庭用ホース及び射出成形品の製造 ・ストレッチ包装機の設計及び製造	・北陸積水樹脂株式会社
土浦つくば工場	2001年6月15日 JQA-EM1614	・路面標示材、メッシュフェンス及び手摺りの製造	・土浦つくば積水樹脂株式会社 つくば製造所 ・土浦つくば積水樹脂株式会社 土浦製造所
積水樹脂プラメタル㈱	2004年8月27日 JQA-EM4182	・建築資材、広告看板材料及び工業材料用金属・樹脂複合板の設計・開発、製造及び販売	・関東工場　・東京営業所 ・大阪営業所　・名古屋営業所
東北積水樹脂㈱	2004年12月6日 C2007-01964	・道路標識板・柱、サイン、視線誘導標等の交通安全用品の製造	
広島東城工場	2005年3月18日 JQA-EM4627	・路面標示材及び薄層カラー路面舗装材の設計・開発、製造 ・プラスチック擬木及び道路反射鏡の製造	・広島積水樹脂株式会社
スペーシア㈱	2006年10月10日 EC　06J0142	・パイプ、部材やその加工品の製造、販売、開発	
本社・事業部	2007年1月12日 JQA-EM5661	・本社・事業本部の管理業務（秘書・経営企画・総務・人事・経理・購買・監査・知的財産権管理・デザイン・情報管理・営業管理） ・都市環境関連事業、街路・住建関連事業並びに産業・生活関連事業に関する業務	・積水樹脂株式会社　事業本部 ・積水樹脂株式会社　関東支店 ・積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社 ・積水樹脂商事株式会社 ・株式会社 エスジェイシーテクノサービス ・積水樹脂産商株式会社 ・関東積水樹脂株式会社

ISO9001認定取得状況

取得事業場名	登録年月日 登録番号	登 録 範 囲	関連事業所
滋賀工場	1998年12月11日 JQA-2853	・メッシュフェンス、防護柵、防音壁、街路照明灯、シェルター、交通安全用品、樹脂押出製品、標識柱、道路反射鏡、計測器（繊維製巻尺）の設計・開発及び製造	・滋賀積水樹脂株式会社 ・積水樹脂物流株式会社 ・積水樹脂株式会社 開発設計部門
石川工場	1999年3月5日 JQA-3133	・PPバンド、ポリエステルバンド及びプラスチック線（エクセル線）、被覆鋼管支柱直管の設計・開発及び製造	・北陸積水樹脂株式会社
土浦つくば工場	1999年8月6日 JQA-QM3615	・メッシュフェンス、路面標示材、手摺り、防音壁、防護柵の製造	・土浦つくば積水樹脂株式会社　つくば製造所 ・土浦つくば積水樹脂株式会社　土浦製造所
エスジェーシー寿㈱	2002年7月26日 JQA-QM8585	・道路塗装（マーキング）の施行 ・道路付属施設（道路標識、防護柵、反射鏡）の施工	・鈴鹿営業所
積水樹脂プラメタル㈱	2003年7月25日 JQA-QMA10252	・建築資材、広告看板材料及び工業材料用金属・樹脂複合板の設計・開発、製造及び販売	・本社、本社工場　・関東工場 ・東京営業所　・大阪営業所 ・名古屋営業所
サンエイポリマー㈱	2003年9月18日 1116701	・プラスチックバンド及び包装用フィルム加工製品の設計、開発、製造、販売	・本社工場　・東京営業所 ・大阪営業所
広島東城工場	2004年3月26日 JQA-QMA11212	・路面標示材、エポキシ樹脂を除く薄層カラー路面舗装材、プラスチック押出成形擬木、プラスチック射出成形擬木及び道路反射鏡の製造	・広島積水樹脂株式会社
東北積水樹脂㈱	2004年12月6日 C2007-01942-R1	・道路標識板・柱、サイン、視線誘導標等の交通安全用品の製造	

積水樹脂株式会社

本　　社
〒530-8565　大阪市北区西天満2丁目4番4号堂島関電ビル6F
TEL：06(6365)3204　FAX：06(6365)7181
URL：http://www.sekisuijushi.co.jp/

お問い合せ先

総務・CSR室
〒530-8565　大阪市北区西天満2丁目4番4号堂島関電ビル6F
TEL：06(6365)3288　FAX：06(6365)7181

技術研究所・安全品質環境グループ
〒520-2596　滋賀県蒲生郡竜王町大字鏡字谷田731-1
TEL：0748(58)2488　FAX：0748(58)3326

ミックス品
FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-002279
© 1996 Forest Stewardship Council

発行日/2010年8月